

# 最近の県経済動向

*Fukushima Economic Performance Monthly*

平成19年3月26日

## 目次

1 本県の経済概況	1
2 主な指標の動き	2
(1) 個人消費	2～3
(2) 建設需要	4～6
(3) 生産活動	7～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
3 主要経済指標	17～22
4 景気動向指数(福島県)	23
(参考)	
1 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	23
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～25
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	26
4 月例経済報告(内閣府)	26



## 1 本県の経済概況

県内の景気は、個人消費が横ばいとなっているものの、生産活動は堅調に推移し、雇用も改善基調を維持するなど、回復の動きが続いている。

### 主要経済指標の概要

#### 【 個人消費 】

・**大型小売店販売額(1月)**は、全店舗ベースで約208億円、前年同月に比べて4.7%増加し、10か月連続で前年を上回っている。なお、既存店ベースの前年同月比は、0.7%減少し、13か月連続で前年を下回っている。

・**乗用車新規登録台数(2月)**は6,625台となり、前年同月に比べて5.4%減少し、5か月振りに前年を下回っている。

#### 【 建設需要 】

・**新設住宅着工戸数(1月)**は911戸となり、前年同月に比べて24.3%減少し、2か月振りに前年を下回っている。

・**公共工事請負金額(2月)**は約65億円となり、前年同月に比べて82.7%増加し、5か月振りに前年を上回っている。

#### 【 生産活動 】

・**鉱工業生産指数(1月)**は97.8(原指数)となり、前年同月に比べて4.0%上昇し、2か月連続で前年を上回っている。

・**鉱工業出荷指数(1月)**は104.6(原指数)となり、前年同月に比べて5.2%上昇し、3か月連続で前年を上回っている。

・**鉱工業在庫指数(1月)**は126.9(原指数)となり、前年同月に比べて4.9%低下し、8か月連続で前年を下回っている。

・**大口電力使用量(1月)**は、前年同月に比べて6.8%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。

#### 【雇用・労働】

・**新規求人倍率(1月)**は1.33倍(季節調整値)となり、前月同率となった。

・**有効求人倍率(1月)**は0.92倍(季節調整値)となり、前月を0.03ポイント上昇した。

・**現金給与総額指数(12月)**は172.4となり、前年同月に比べて0.6%増加し、2か月連続で前年を上回っている。

#### 【物 価】

・**福島市消費者物価指数(1月)**は100.2となり、前年同月比で0.2%上昇し、4か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると100.1となり、前年同月比で0.3%上昇した。

#### 【企業・金融】

・**企業倒産(2月)**は、件数が8件となり、負債総額は33億1200万円となっている。

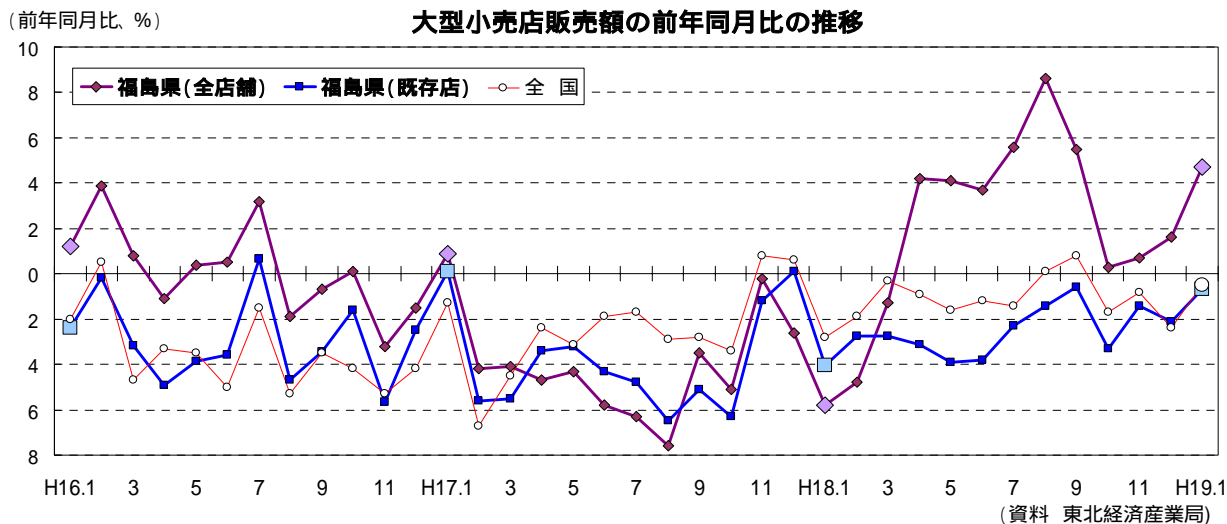
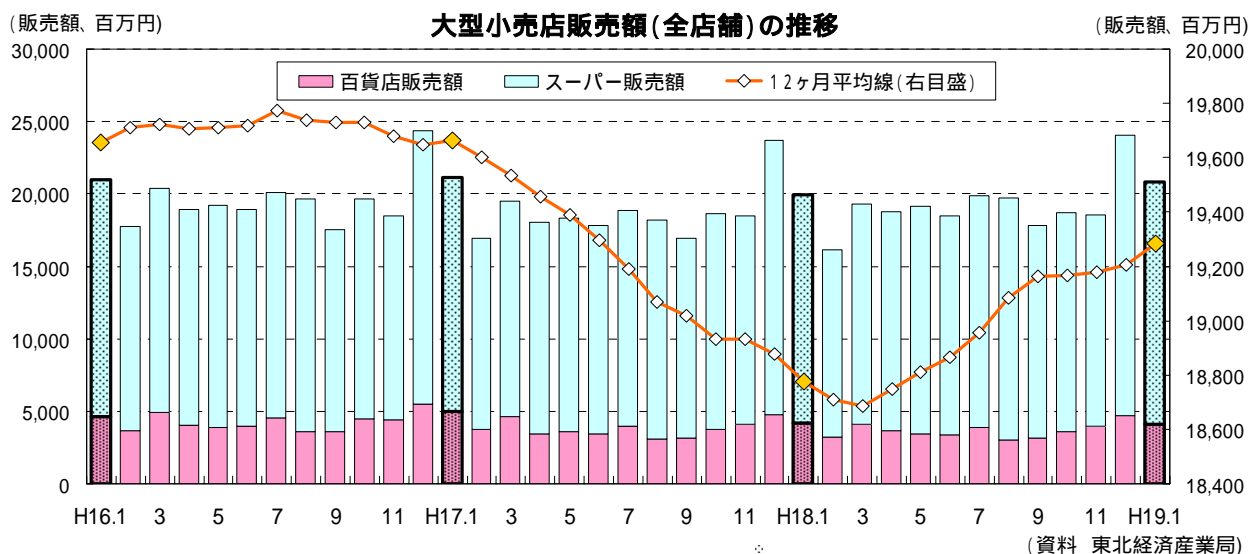
・**金融機関貸出残高(1月)**は3兆8648億円となり、前年同月に比べて0.2%減少し、6か月振りに前年を下回っている。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

**大型小売店販売額(1月)**は、全店舗ベースで約208億円、前年同月に比べて4.7%増加し、10か月連続で前年を上回っている。なお、既存店ベースの前年同月比は、0.7%減少し、13か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は、前年同月比で2.1%減少。一方、スーパーは、全店舗ベースで前年同月比6.4%増加、既存店ベースで前年同月比0.3%減少している。

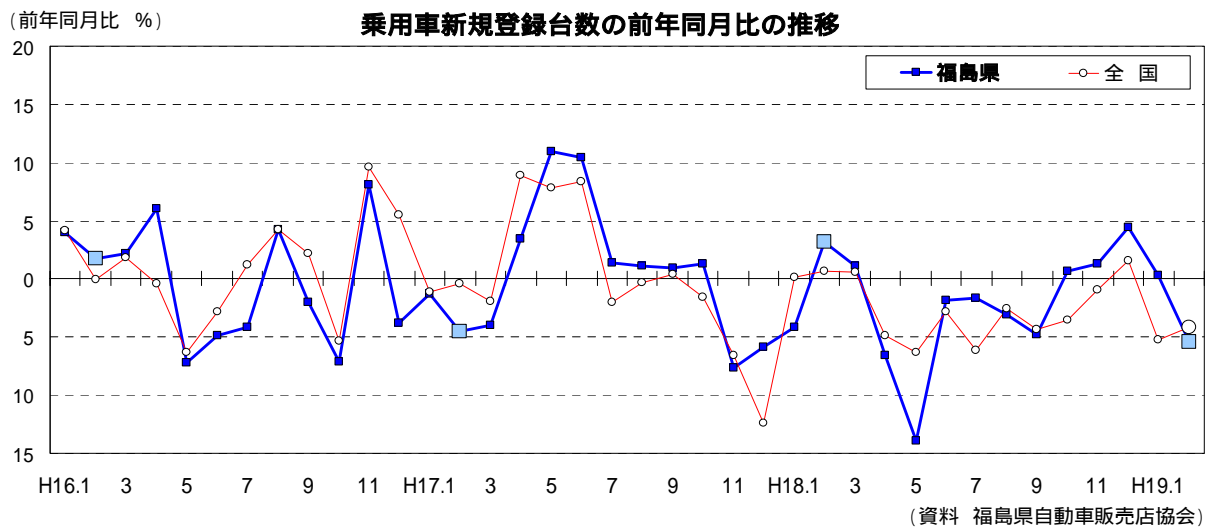
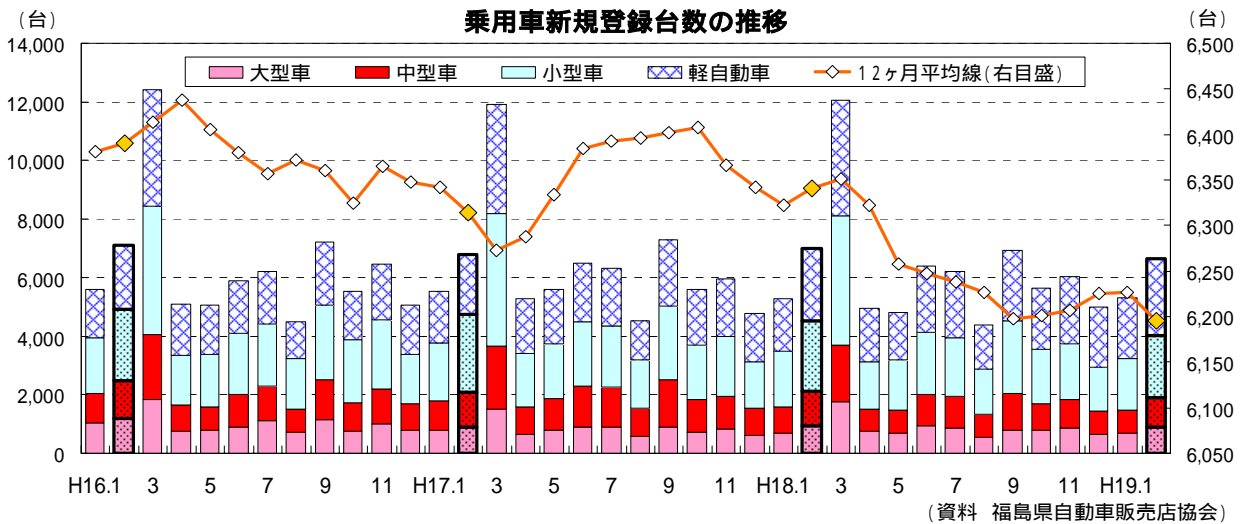


#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー73店(1月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

**乗用車新規登録台数(2月)**は6,625台となり、前年同月に比べて5.4%減少し、5か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、軽自動車は前年を上回った。一方、大型車、中型車、小型車は前年を下回っている。

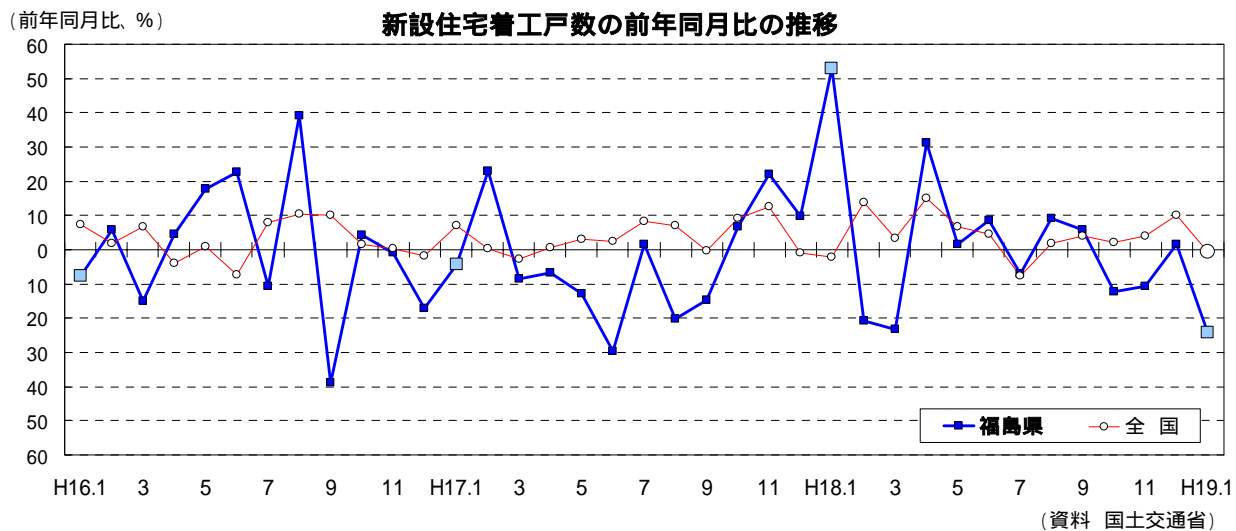
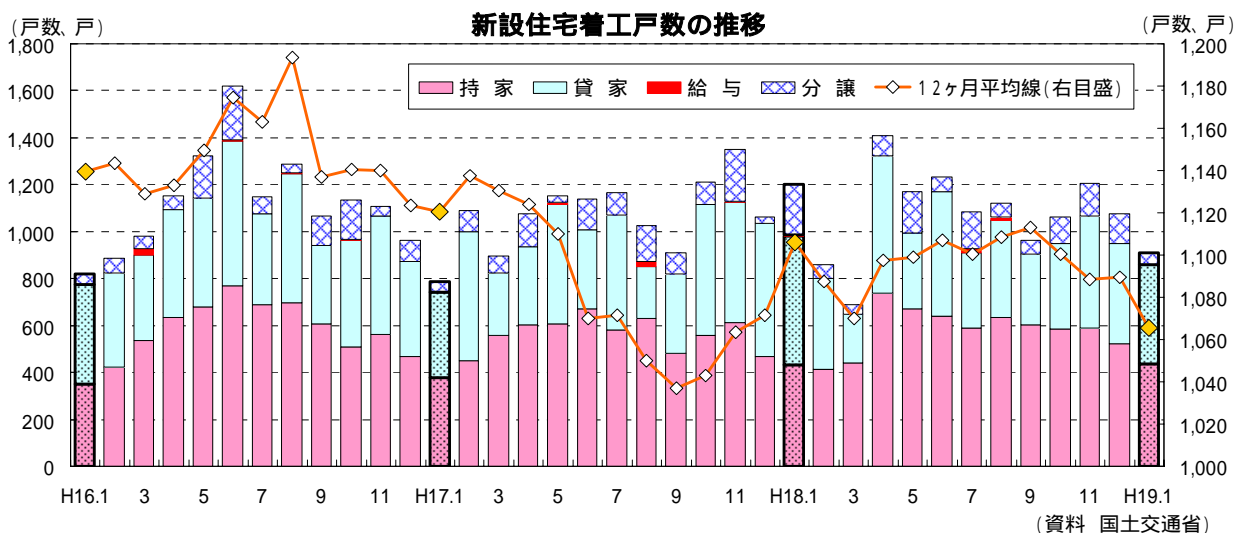


**【乗用車新規登録台数】**

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

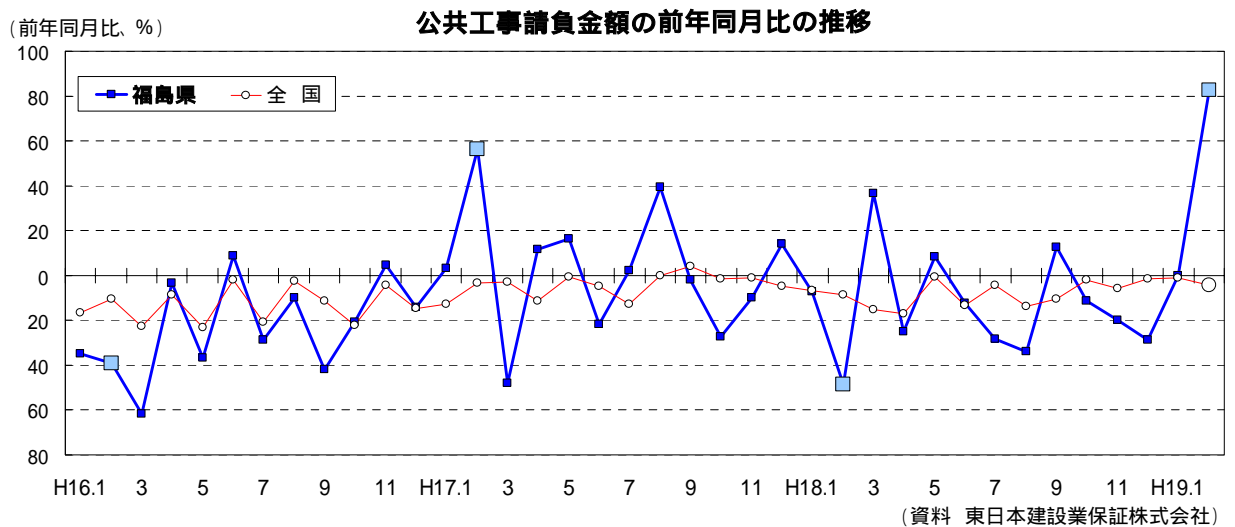
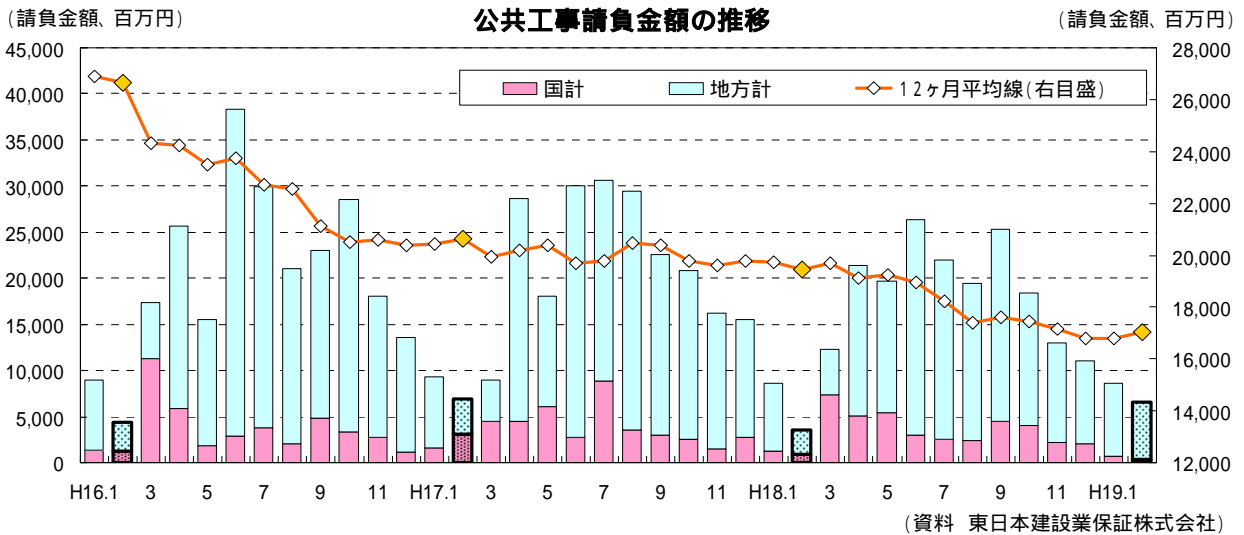
新設住宅着工戸数(1月)は911戸となり、前年同月に比べて24.3%減少し、2か月振りに前年を下回っている。



### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

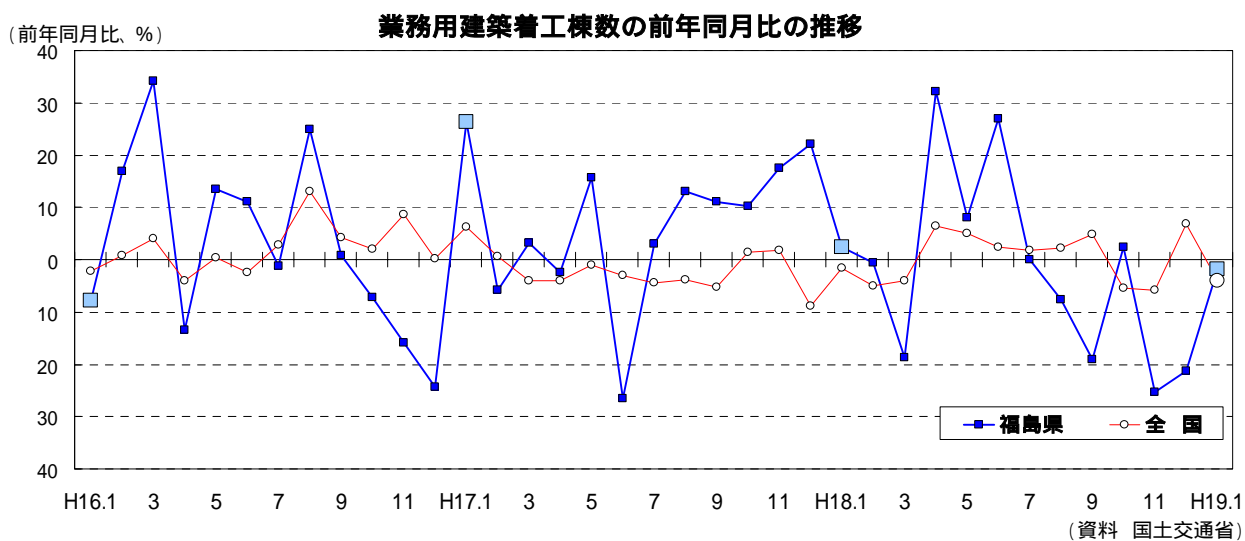
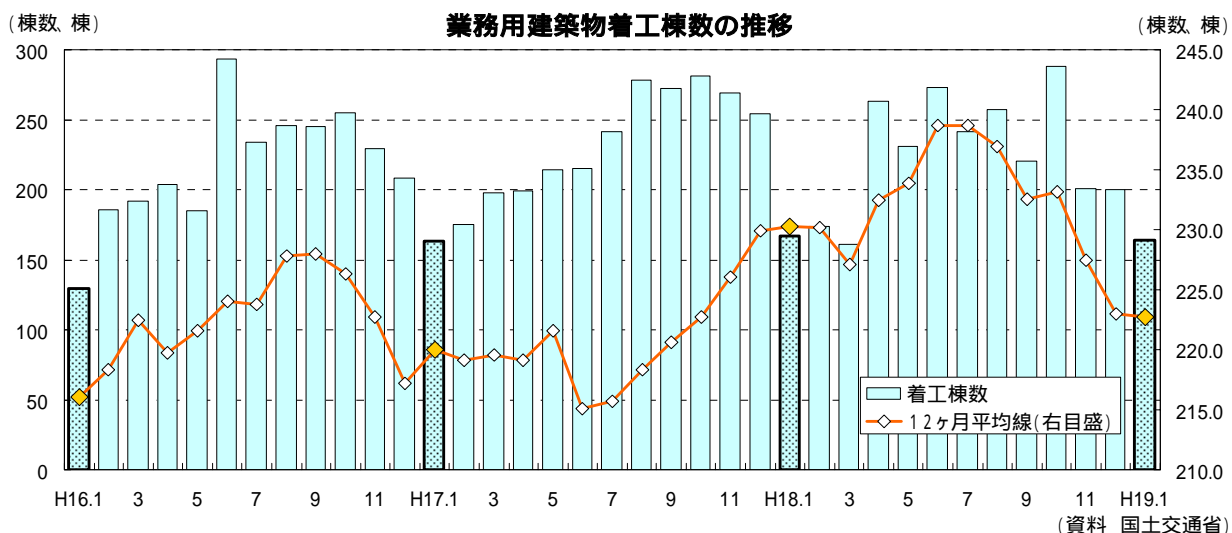
**公共工事請負金額(2月)**は総額約65億円となり、前年同月比で82.7%増加し、5か月振りに前年を上回っている。  
 内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を下回っている。一方、地方の機関は2か月連続で前年を上回っている。



**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人  
 等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が  
 請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

**業務用建築物着工棟数(1月)**は、164棟となり、前年同月で1.8%減少し、3か月連続で前年を下回った。



**【業務用建築物着工棟数】**

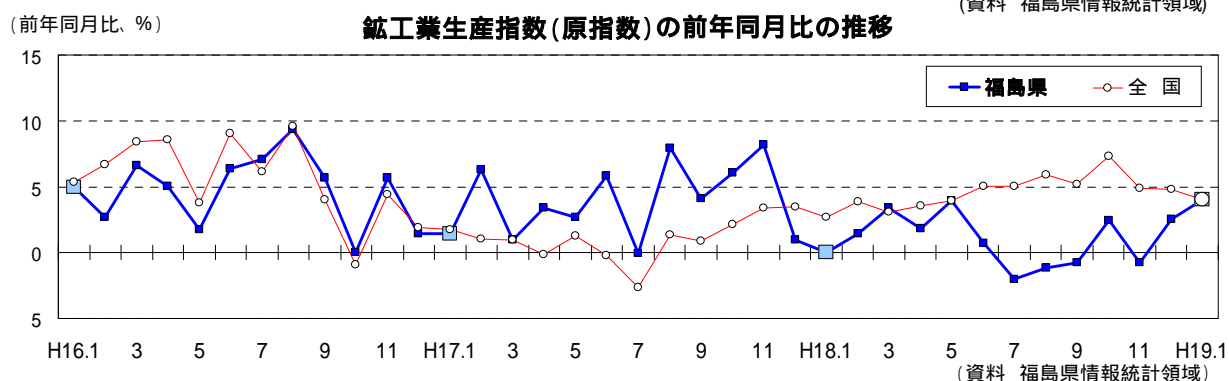
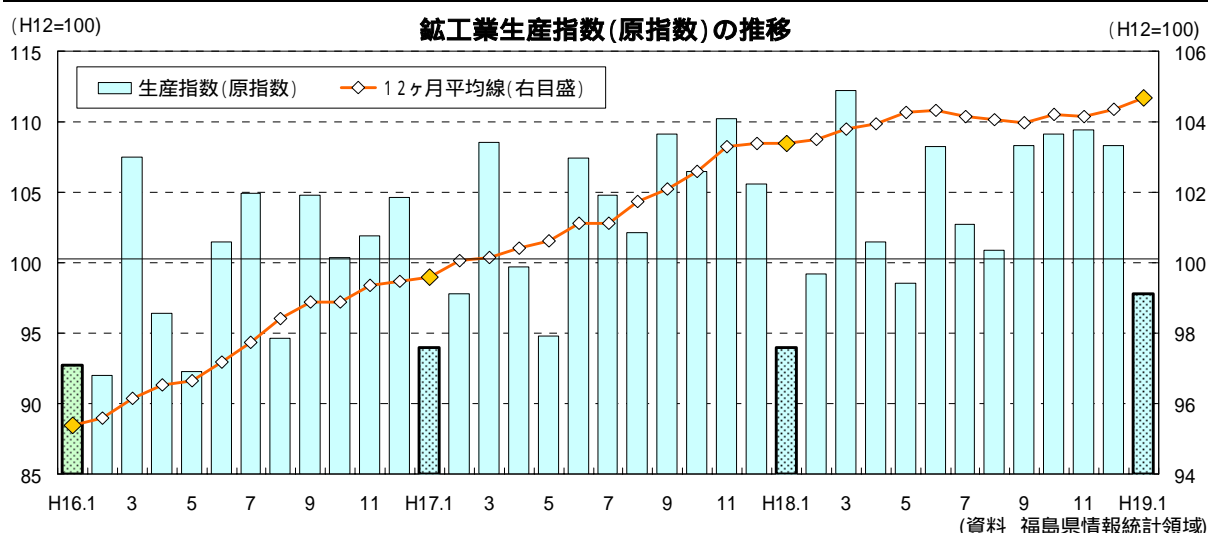
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならないが、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

**鋳工業生産指数(1月)**は季節調整済指数は106.2(速報値)となり、前月比で1.0%上昇し、3か月振りに前月を上回っている。原指数は97.8(速報値)となり、前年同月比で4.0%上昇し、2か月連続で前年を上回っている。業種別(原指数)では、精密機械工業、電気機械工業、食料品・たばこ工業等9業種が前年を上回り、鋳業、情報通信機械工業、一般機械工業等8業種が前年を下回っている。

**鋳工業出荷指数(1月)**は季節調整済指数は113.8(速報値)となり、前月比で0.4%上昇し、2か月振りに前月を上回っている。原指数は104.6(速報値)となり、前年同月比で5.2%上昇し、3か月連続で前年を上回っている。

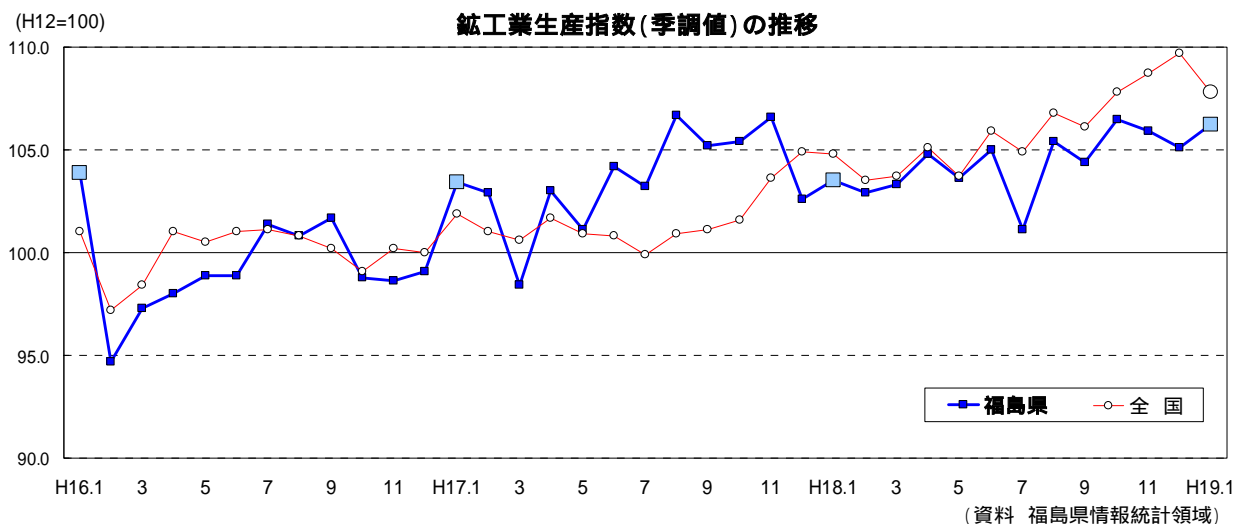
**鋳工業在庫指数(1月)**は季節調整済指数は132.1(速報値)となり、前月比で0.2%低下し、2か月振りに前月を下回っている。原指数は126.9(速報値)となり、前年同月比で4.9%低下し、8か月連続で前年を下回っている。



#### 【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。





#### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

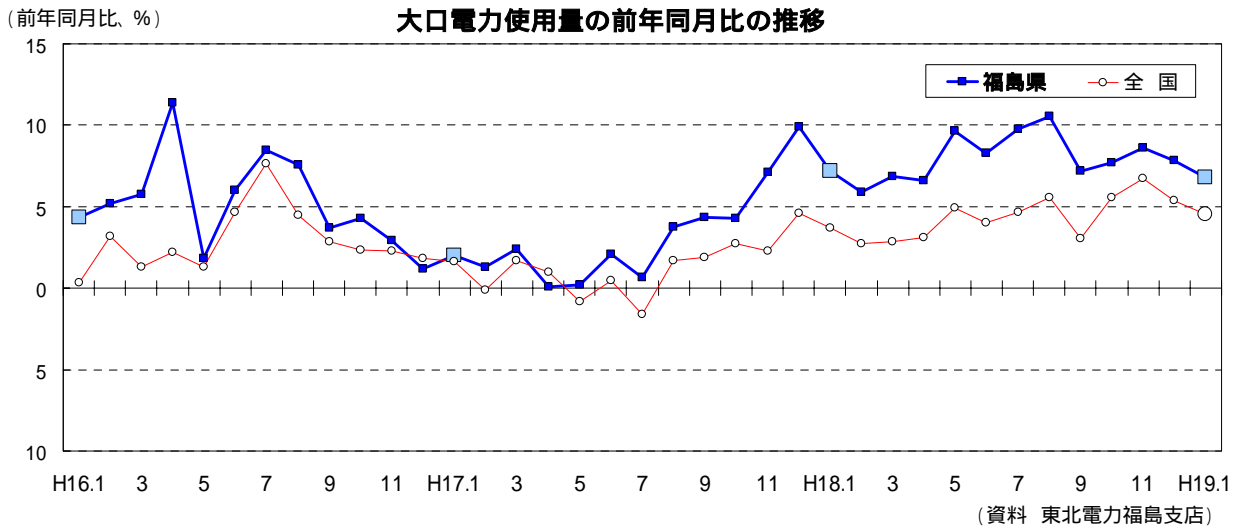
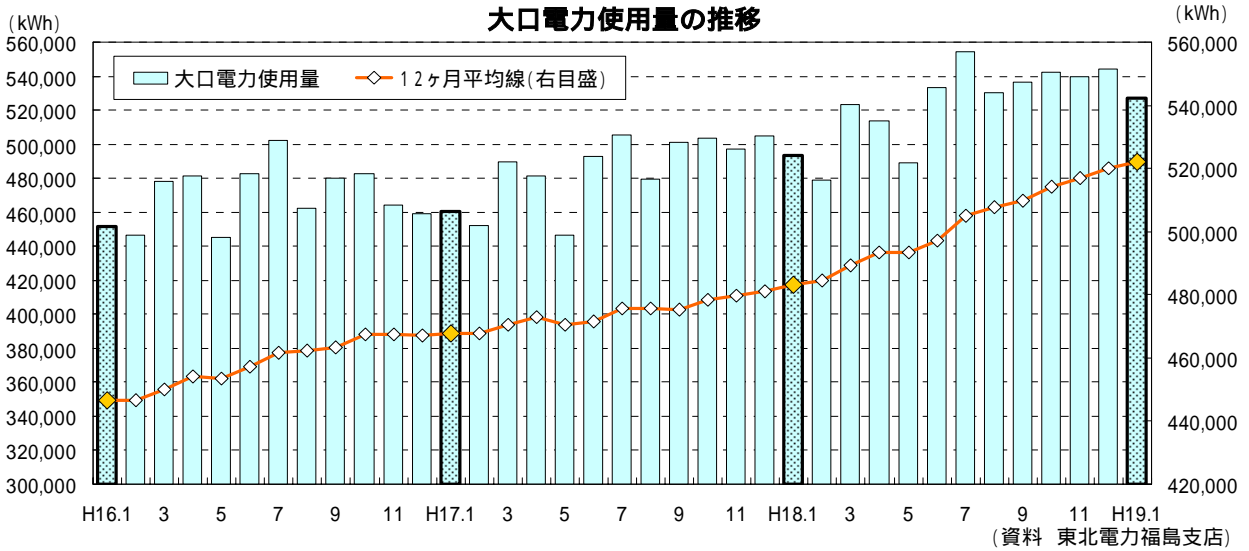
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

#### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

**大口電力使用量(1月)**は526,873千kWhとなり、前年同月比で6.8%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



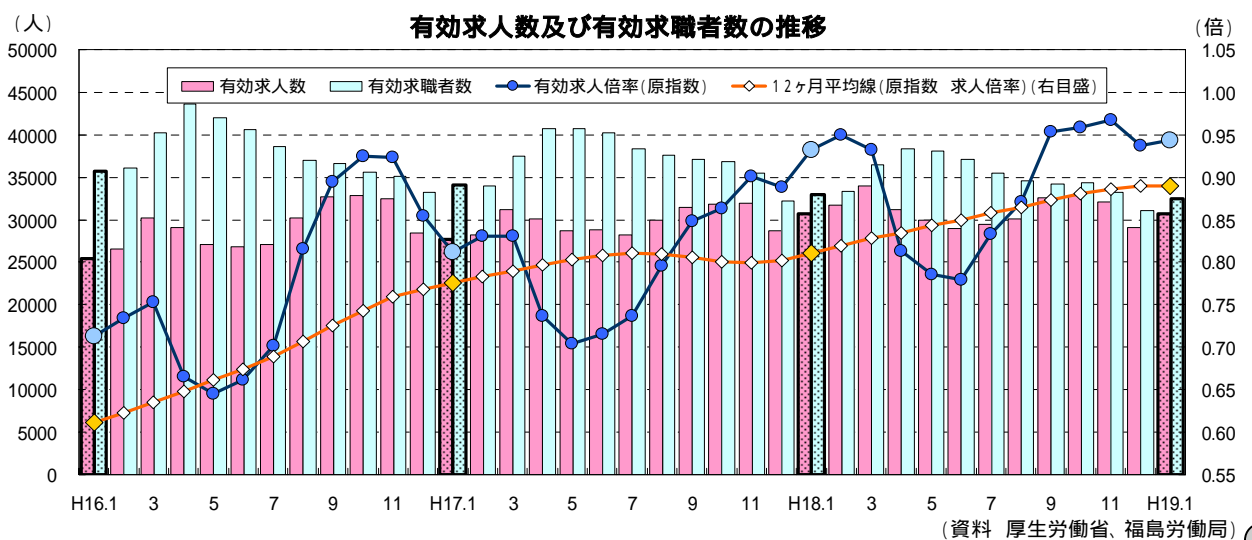
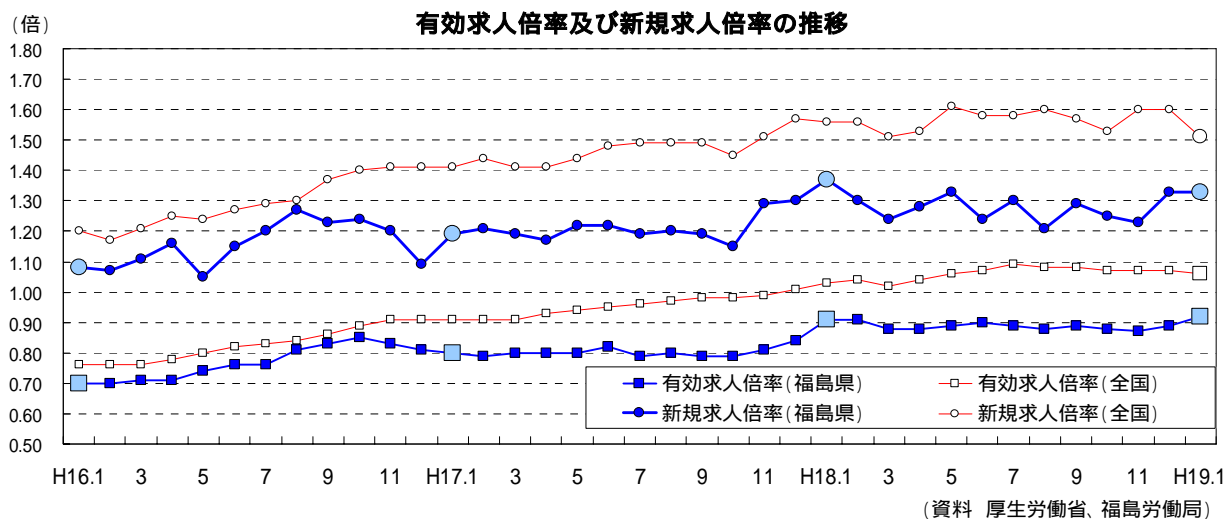
**【大口電力使用量】**

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

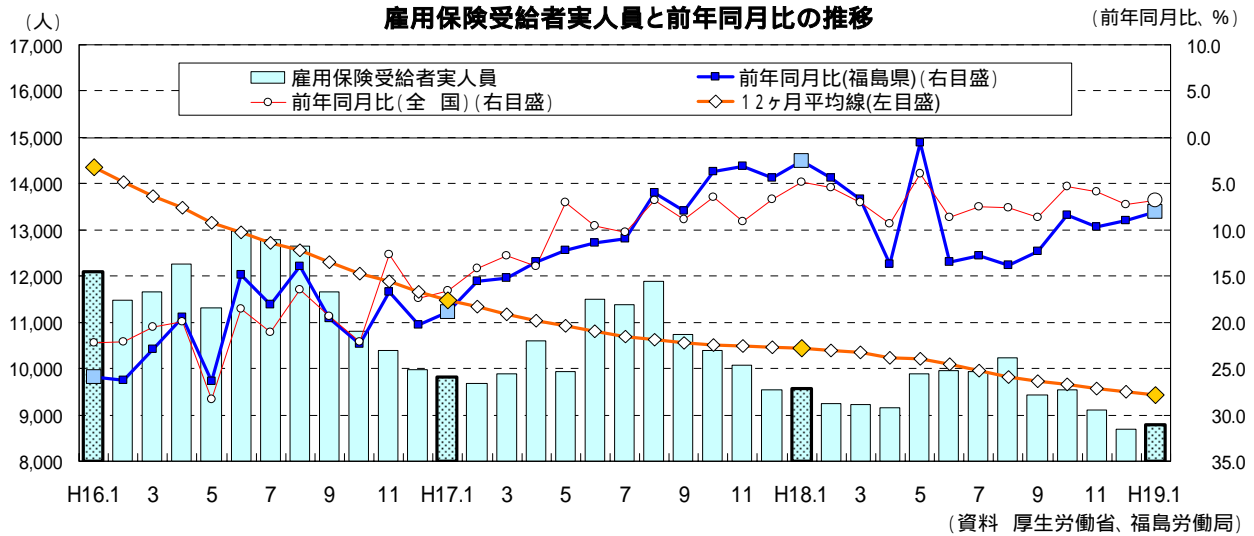
**新規求人倍率(1月)**は1.33倍(季節調整値)となり、前月同率となった。

**有効求人倍率(1月)**は0.92倍(季節調整値)となり、前月を0.03ポイント上昇した。  
 なお、有効求人数は30,641人(前年同月比0.3%減)となり、14か月振りに前年を下回った。また、有効求職者数は32,486人(同1.4%減)となり、14か月連続で前年を下回った。



**【新規求人倍率と有効求人倍率】**  
 「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

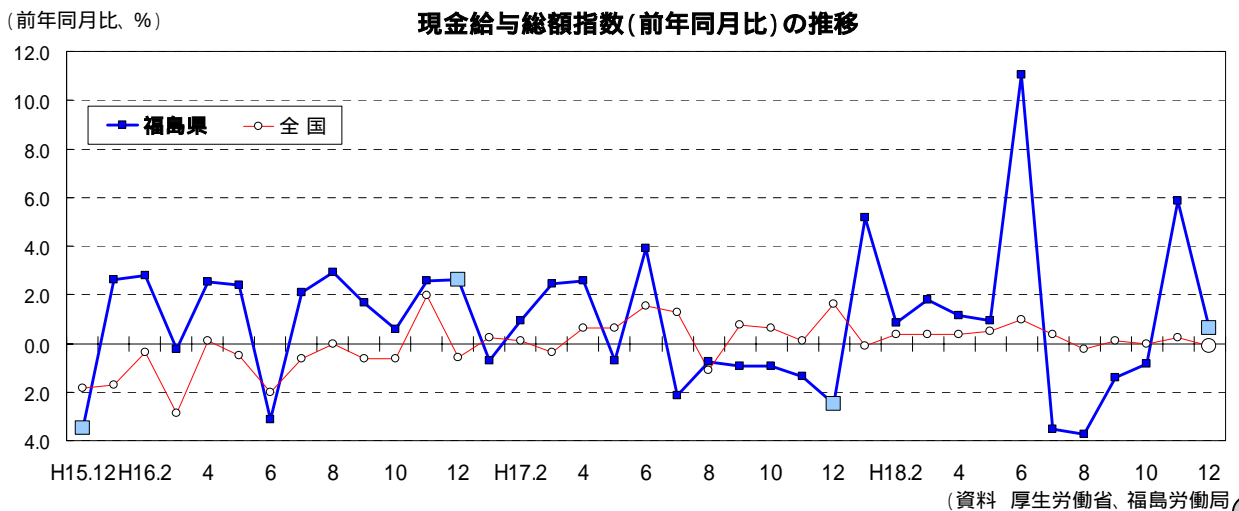
**雇用保険受給者実人員(1月)**は8,790人となり、前年同月比で8.1%減少し、平成14年10月以降、前年を下回る動きが続いている。



**【雇用保険受給者実人員】**

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

**現金給与総額指数(名目)(12月)**は172.4となり、前年同月比で0.6%上昇し、2か月連続で前年を上回った。



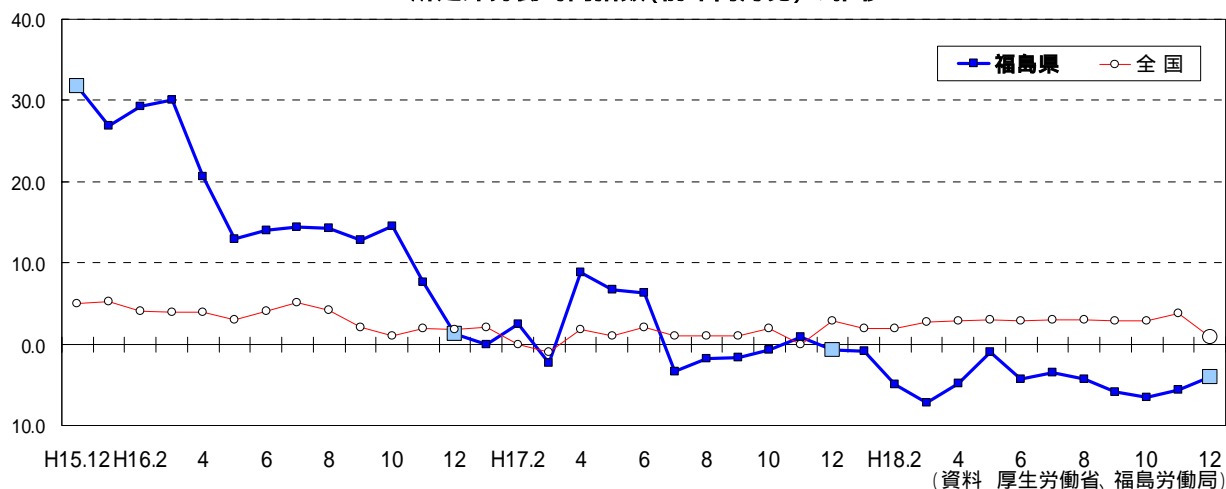
**【現金給与総額指数】**

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

**所定外労働時間指数(12月)**は124.0となり、前年同月比で4.0%低下し、13か月連続で前年を下回っている。

(前年同月比、%)

**所定外労働時間指数(前年同月比)の推移**



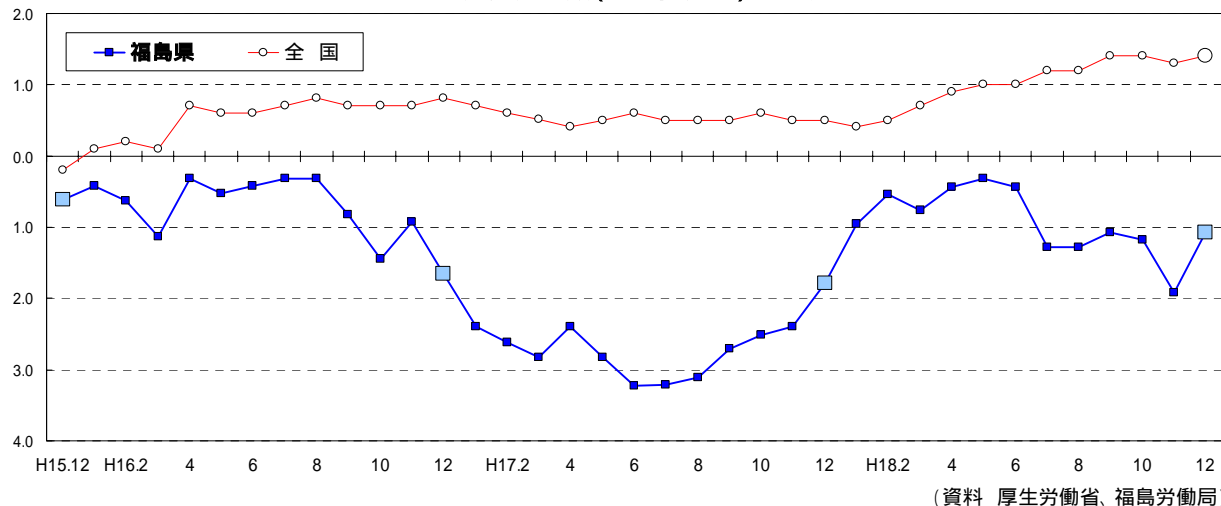
**【所定外労働時間指数】**

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加に対応することから、景気に敏感に反応します。

**常用雇用指数(12月)**は92.4となり、前年同月比で1.1%低下し、平成15年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

(前年同月比、%)

**常用雇用指数(前年同月比)の推移**

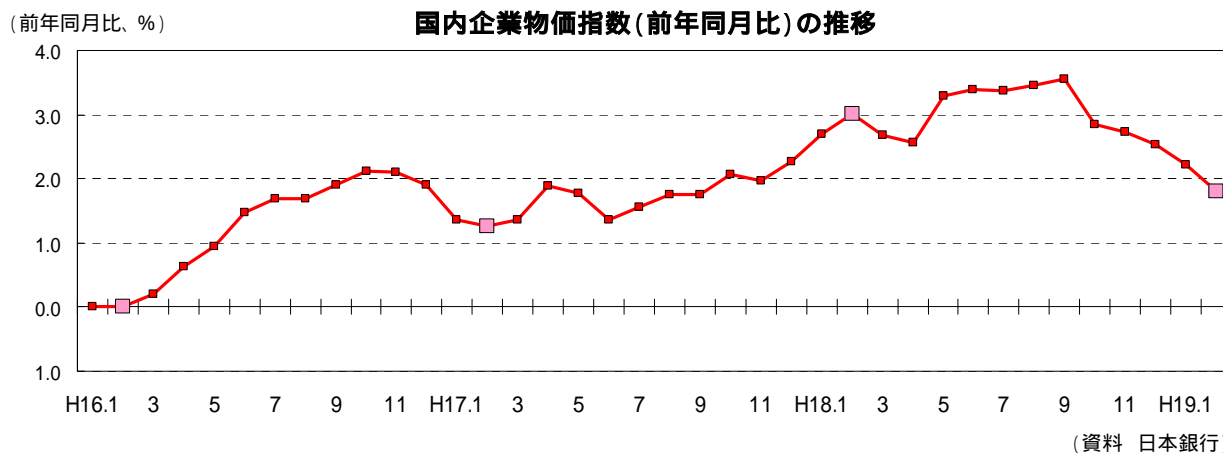


**【常用雇用指数】**

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

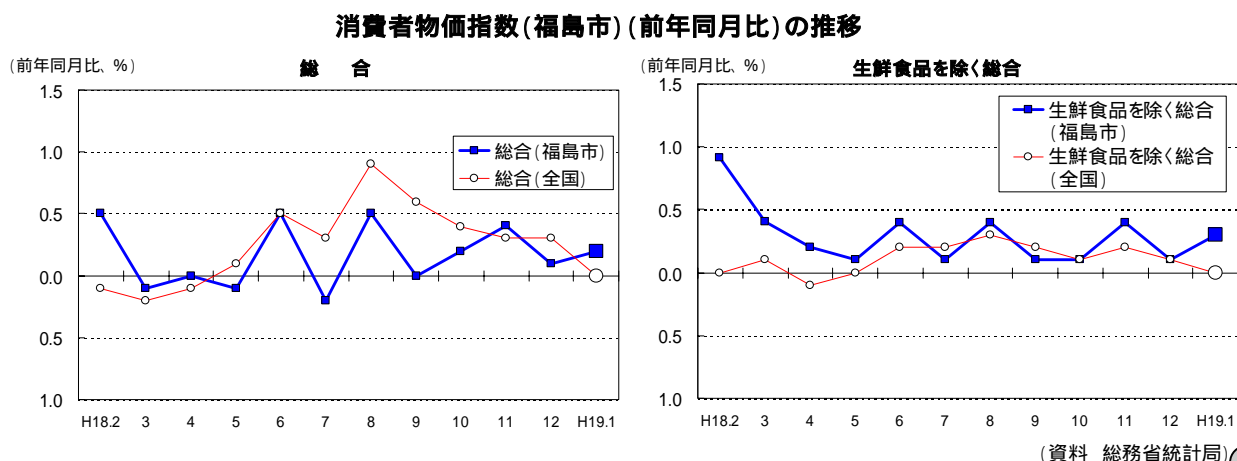
**国内企業物価指数(2月)**は101.2(速報値)となり、前年同月比で1.8%上昇し、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

**福島市消費者物価指数(1月)**は100.2となり、前年同月比で0.2%上昇し、4か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると100.1となり、前年同月比で0.3%上昇した。



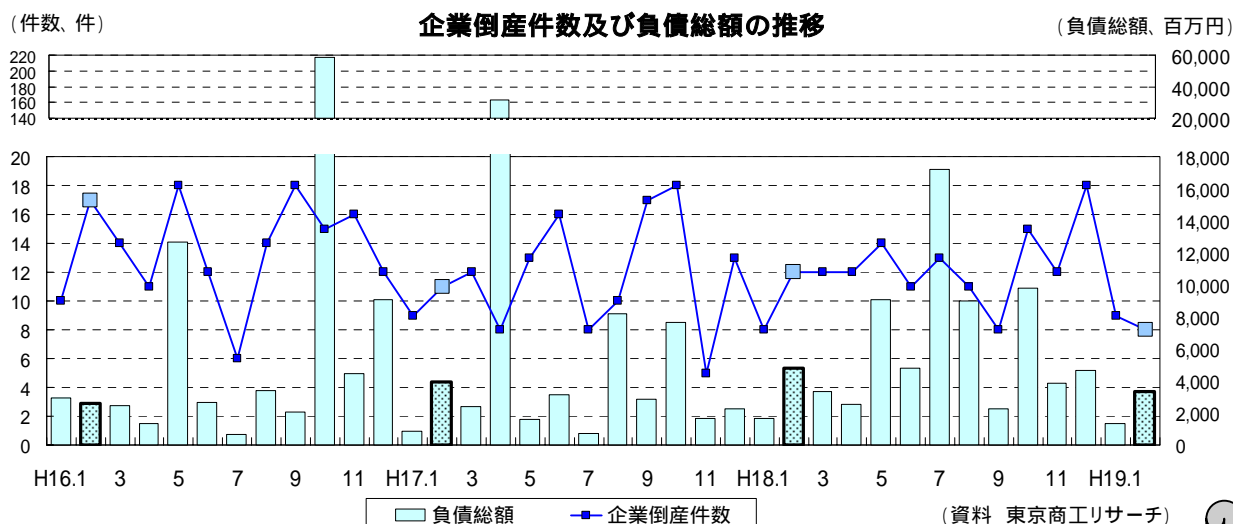
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

**企業倒産(2月)**は、件数が8件となり、前年同月と比較して33.3%減少し、4か月振りに前年を下回っている。また、負債総額は33億1,200万円となり、前年同月比で30.8%減少し、2か月連続で前年を下回っている。

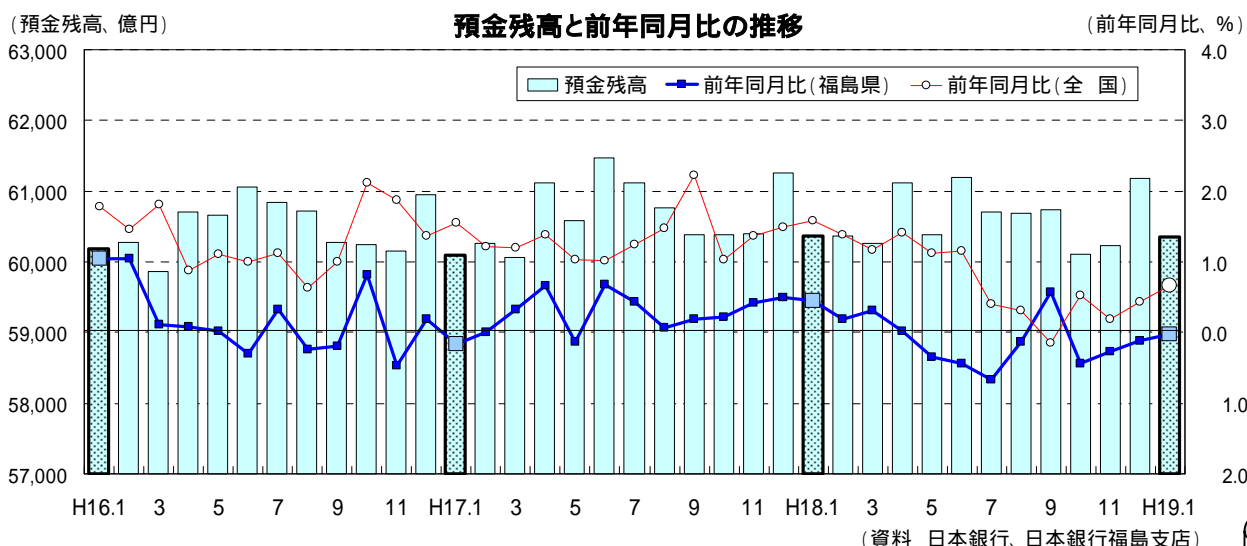
倒産件数を業種別にみると、建設業と小売業が各々2件と最多となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

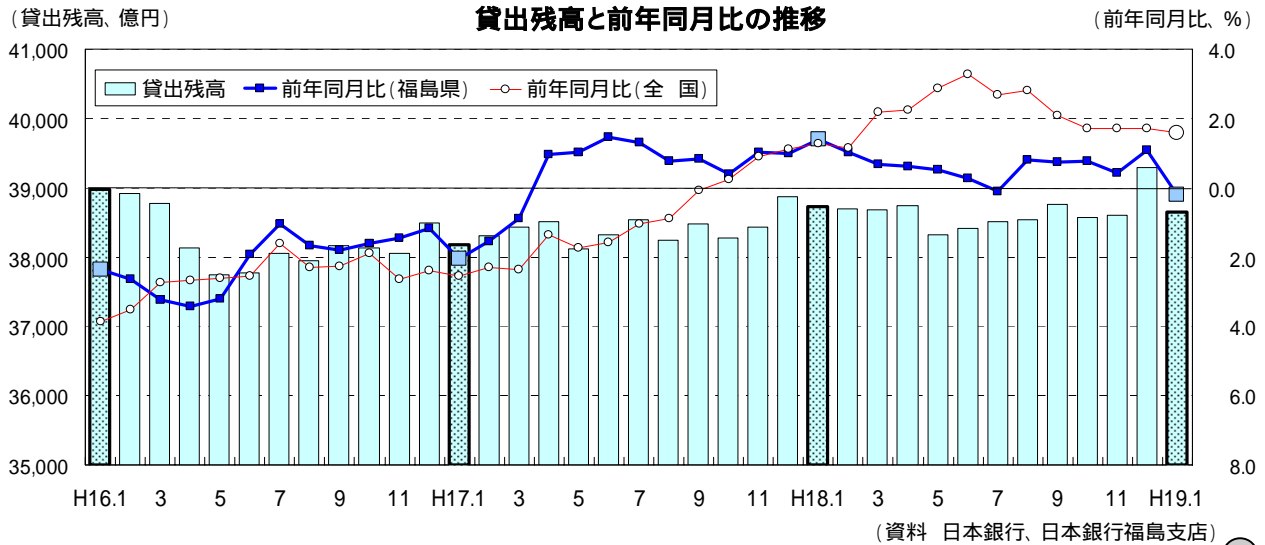
**金融機関預金残高(1月)**は総額6兆349億円となり、前年同月比で0.02%減少し、4か月連続で前年を下回っている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

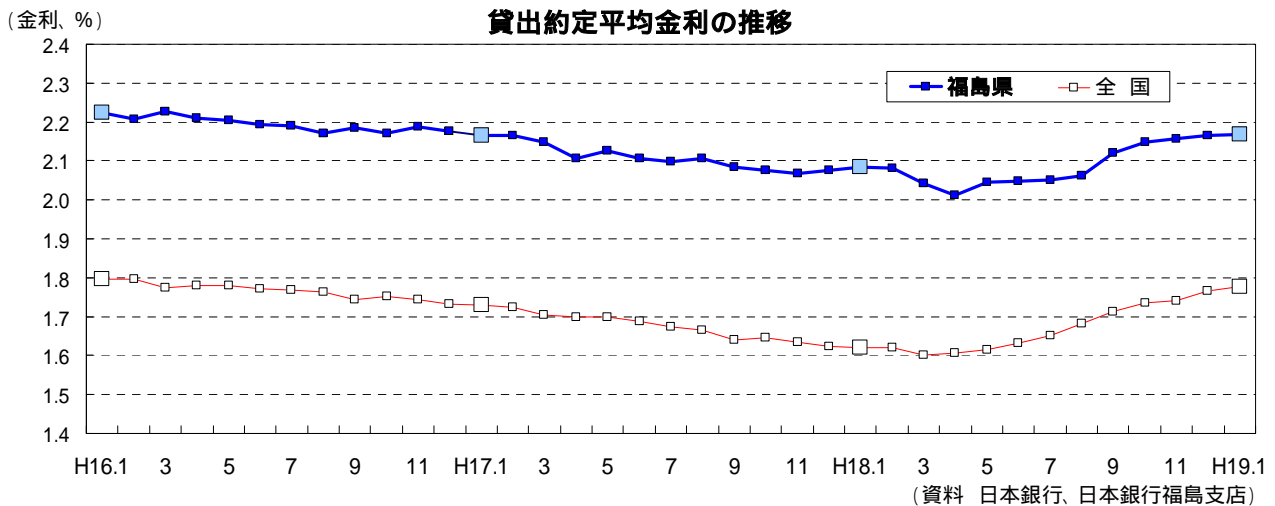
**金融機関貸出残高(1月)**は総額3兆8648億円となり、前年同月比で0.2%減少し、6か月振りに前年を下回っている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

**貸出約定平均金利(1月)**は、2.168%となり、前月に比べて0.003ポイント上昇し、9か月連続で前月を上回っている。



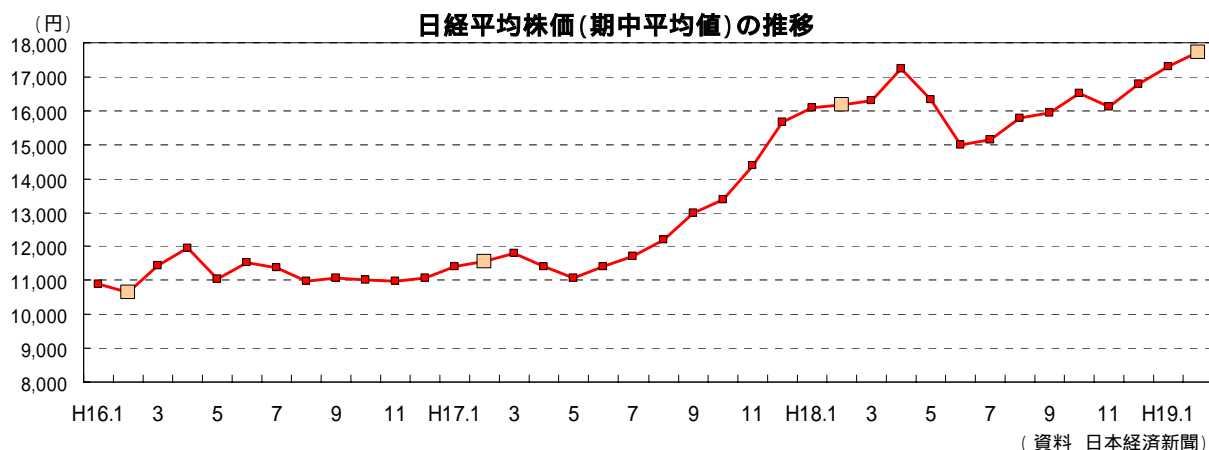
**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。



## (7) 市場

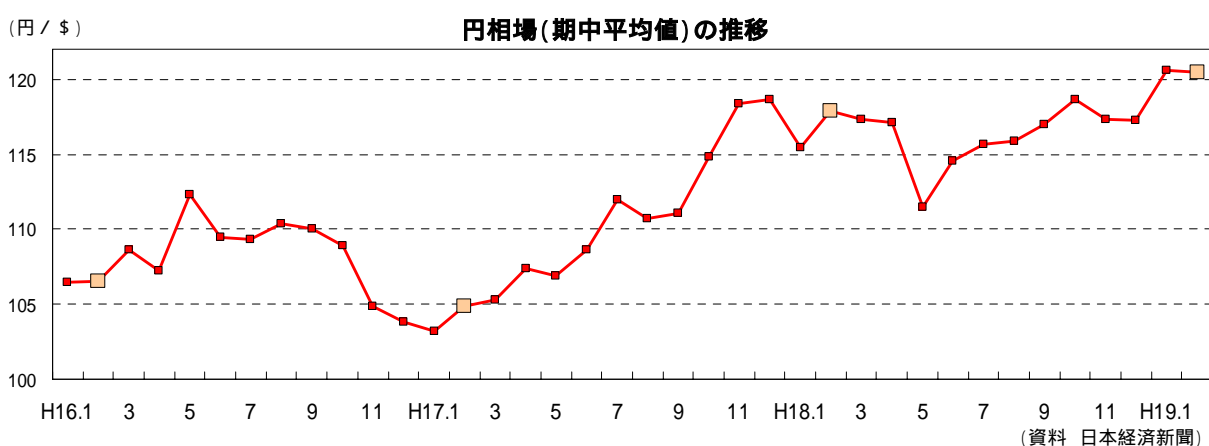
**日経平均株価(2月)**は17,741.23円(期中平均値)となり、前月を454円91銭高となっており、3か月連続で前月を上回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

**円相場(2月)**は120.45円(期中平均値)となり、前月より13銭円高となっている。



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいとため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H16年	235,791	214,672	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355	2,606	116,749
17	226,525	213,284	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622	2,759	114,212
18	230,485	212,605	74,698	4,642	13,076	1,289,832	-	-	2,676	114,861
17年	60,776	58,549	16,346	1,036	3,621	324,740	52,625	30,614	804	29,703
18年	55,353	51,206	24,346	1,457	2,751	283,653	24,575	25,759	502	25,051
	56,341	51,086	16,150	1,042	3,814	334,243	67,507	31,244	767	29,699
	57,479	51,457	17,529	1,118	3,168	330,278	66,772	34,177	718	30,970
	61,313	57,734	16,673	1,026	3,343	341,658	42,594	29,679	689	29,141
17年10月	18,632	17,486	5,611	345	1,209	115,822	20,798	12,379	281	10,472
11	18,455	17,932	5,965	366	1,351	110,986	16,284	9,610	269	10,404
12	23,689	23,131	4,770	326	1,061	97,932	15,542	8,625	254	8,827
18年1月	19,917	18,841	5,283	325	1,203	92,899	8,686	6,175	167	8,403
2	16,160	14,912	7,003	444	861	96,995	3,569	6,055	174	8,279
3	19,276	17,453	12,060	688	687	93,759	12,319	13,529	161	8,369
4	18,775	17,043	4,940	313	1,409	111,260	21,467	11,402	263	9,361
5	19,115	16,991	4,826	323	1,170	108,652	19,659	8,526	231	9,581
6	18,452	17,052	6,384	406	1,235	114,331	26,380	11,316	273	10,757
7	19,894	19,092	6,200	396	1,084	106,649	22,003	11,165	241	10,451
8	19,745	16,416	4,384	283	1,120	111,187	19,419	10,367	257	10,314
9	17,840	15,949	6,945	438	964	112,442	25,349	12,646	220	10,205
10	18,678	17,181	5,649	332	1,061	118,360	18,472	12,129	288	9,912
11	18,577	17,794	6,042	362	1,205	115,392	13,057	9,071	201	9,795
12	24,057	22,758	4,982	331	1,077	107,906	11,064	8,479	200	9,434
19年1月	20,845	18,936	5,301	308	911	92,219	8,669	6,120	164	8,061
2	-	-	6,625	425	-	-	6,521	5,778	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
H16年	3.0	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1	0.1	2.3
17	3.7	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6	5.9	2.2
18	2.6	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	-	-	3.0	0.6
17年	2.3	0.6	4.2	7.0	13.0	7.0	12.7	2.2	16.2	1.7
18年	3.2	1.7	0.5	0.5	0.7	4.7	2.8	11.8	6.3	3.6
	3.6	1.2	7.2	4.6	13.3	8.6	12.1	11.7	22.1	4.5
	1.5	0.2	3.3	4.6	2.2	0.7	19.2	9.7	9.2	2.9
	2.3	1.7	2.0	1.0	7.7	5.2	19.1	3.1	14.3	1.9
17年10月	6.3	3.4	1.3	1.6	6.7	9.1	27.2	1.4	10.2	1.4
11	1.2	0.8	7.7	6.6	22.0	12.6	9.9	0.9	17.5	1.9
12	0.1	0.6	5.9	12.4	9.9	0.9	14.1	4.7	22.1	8.8
18年1月	4.1	2.8	4.2	0.1	53.1	2.2	6.9	6.8	2.5	1.7
2	2.7	1.9	3.2	0.7	20.9	13.7	48.4	8.3	0.6	5.0
3	2.7	0.3	1.1	0.5	23.4	3.3	36.4	15.4	18.7	4.0
4	3.1	0.9	6.6	4.9	31.2	15.0	25.0	17.3	32.2	6.3
5	3.9	1.6	13.9	6.4	1.4	6.7	8.6	0.7	7.9	5.1
6	3.8	1.2	1.9	2.8	8.6	4.7	12.1	13.2	27.0	2.4
7	2.3	1.4	1.6	6.2	7.0	7.5	28.2	4.3	0.0	1.8
8	1.4	0.1	3.1	2.5	9.2	1.8	34.0	13.9	7.6	2.2
9	0.6	0.8	4.8	4.3	5.9	4.0	12.5	10.6	19.1	4.7
10	3.3	1.7	0.7	3.6	12.2	2.2	11.2	2.0	2.5	5.3
11	1.4	0.8	1.3	0.9	10.8	4.0	19.8	5.6	25.3	5.9
12	2.1	2.4	4.4	1.6	1.5	10.2	28.8	1.7	21.3	6.9
19年1月	0.7	0.5	0.3	5.3	24.3	0.7	0.2	0.9	1.8	4.1
2	-	-	5.4	4.2	-	-	82.7	4.6	-	-
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は既存店		乗用車、軽自動車の計 「新車登録台数実績表」 自動車販売店協会 軽自動車協会		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計 「月刊住宅着工統計」 国土交通省		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計 「公共工事前払金保証統計」 東日本建設保証株式会社		全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの 「建築統計月報」 国土交通省	
資料 出所	「商業動態統計調査」 経済産業省、東北経済産業局									

区分 年月	生産活動													
	6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数				9 大口電力使用量	
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国		福島県	全国
	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	(千kWh)	(百万kWh)
H16年	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	126.9	90.0	-	-	5,634,935	268,388
17	103.4	101.3	-	-	109.9	103.9	-	-	131.1	92.8	-	-	5,813,450	271,784
18	104.4	106.0	-	-	111.0	109.2	-	-	129.8	95.0	-	-	6,279,060	283,663
17年	107.4	103.9	104.9	103.4	114.1	107.3	111.8	106.5	132.6	93.9	138.9	93.7	501,768	22,942
18年	101.8	105.1	103.2	104.0	109.1	108.9	109.9	106.6	131.9	94.8	137.2	94.8	498,406	22,303
	102.7	102.9	104.5	104.9	108.2	105.2	110.7	108.8	133.0	93.5	130.1	94.1	512,046	23,227
	104.0	106.1	103.6	105.9	111.3	110.1	110.6	109.6	129.5	94.5	122.2	94.1	540,496	24,736
	108.9	109.8	105.8	108.7	115.2	112.7	112.2	111.3	124.8	97.3	130.5	97.1	542,072	24,288
17年10月	106.5	102.0	105.4	101.6	113.5	104.8	112.1	105.4	126.1	93.3	133.5	92.6	503,346	23,424
11	110.2	105.7	106.6	103.6	115.7	108.3	112.8	106.6	136.6	95.7	140.5	94.2	497,034	22,534
12	105.6	104.1	102.6	104.9	113.2	108.7	110.4	107.6	135.2	92.6	142.6	94.3	504,924	22,866
18年1月	94.0	96.3	103.5	104.8	99.4	97.6	110.0	107.8	133.4	96.5	139.0	94.6	493,474	22,076
2	99.2	101.9	102.9	103.5	105.5	104.2	108.5	105.6	133.5	97.5	140.0	94.8	478,611	21,606
3	112.2	117.0	103.3	103.7	122.4	124.8	111.2	106.5	128.8	90.3	132.6	95.0	523,133	23,228
4	101.5	101.9	104.8	105.1	107.6	104.3	112.3	109.3	130.7	92.1	132.2	94.8	513,433	22,528
5	98.5	98.3	103.6	103.7	103.0	99.8	109.2	107.8	135.2	93.8	129.5	93.4	489,129	22,726
6	108.2	108.6	105.0	105.9	114.0	111.4	110.6	109.2	133.1	94.7	128.6	94.0	533,577	24,427
7	102.7	105.7	101.1	104.9	108.1	108.4	108.2	108.7	139.8	95.6	122.7	93.3	554,460	25,097
8	100.9	100.8	105.4	106.8	108.6	104.2	112.7	111.4	126.6	95.4	121.6	94.1	530,230	24,567
9	108.3	111.8	104.4	106.1	117.2	117.6	110.9	108.7	122.1	92.4	122.4	94.9	536,798	24,545
10	109.1	109.5	106.5	107.8	113.4	110.7	110.0	110.1	125.5	96.6	132.7	95.9	542,062	24,723
11	109.4	110.9	105.9	108.7	116.2	114.0	113.3	112.2	122.8	98.6	126.3	97.1	539,706	24,046
12	108.3	109.1	105.1	109.7	116.1	113.3	113.3	111.7	126.0	96.6	132.4	98.3	544,447	24,094
19年1月	97.8	100.2	106.2	107.8	104.6	102.1	113.8	111.5	126.9	99.2	132.1	97.3	526,873	23,080
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)			
H16年	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.0	1.2	-	-	5.2	2.9		
17	3.9	1.1	-	-	5.2	1.5	-	-	3.3	3.1	-	-	3.2	1.3		
18	1.0	4.6	-	-	1.0	5.1	-	-	1.0	2.4	-	-	8.0	4.4		
17年	5.0	3.0	0.1	2.8	6.2	4.2	0.7	2.3	10.5	3.8	5.3	0.2	7.1	3.2		
18年	1.7	3.2	1.6	0.6	3.0	4.6	1.7	0.1	4.2	3.3	1.2	1.2	6.6	3.1		
	2.1	4.1	1.3	0.9	2.0	5.6	0.7	2.1	5.6	2.0	5.2	0.7	8.1	4.0		
	1.2	5.4	0.9	1.0	1.8	5.5	0.1	0.7	7.0	0.6	6.1	0.0	9.2	4.4		
	1.4	5.7	2.1	2.6	1.0	5.0	1.4	1.6	5.9	3.6	6.8	3.2	8.0	5.9		
17年10月	6.1	2.1	0.2	0.5	8.3	3.7	0.4	1.2	4.0	2.3	1.6	1.6	4.3	2.7		
11	8.1	3.4	1.1	2.0	7.8	4.2	0.6	1.1	12.1	3.7	5.2	1.7	7.1	2.3		
12	1.0	3.5	3.8	1.3	2.7	4.4	2.1	0.9	15.6	5.3	1.5	0.1	9.9	4.6		
18年1月	0.0	2.7	0.9	0.1	2.5	4.4	0.4	0.2	5.0	3.5	2.5	0.3	7.2	3.7		
2	1.4	3.9	0.6	1.2	2.2	5.4	1.4	2.0	3.5	2.8	0.7	0.2	5.9	2.8		
3	3.4	3.1	0.4	0.2	4.1	4.1	2.5	0.9	4.0	3.2	5.3	0.2	6.8	2.9		
4	1.8	3.6	1.5	1.4	0.8	4.8	1.0	2.6	7.9	3.0	0.3	0.2	6.6	3.1		
5	3.9	3.9	1.1	1.3	3.7	6.5	2.8	1.4	9.7	1.3	2.0	1.5	9.6	4.9		
6	0.7	5.0	1.4	2.1	1.5	5.4	1.3	1.3	0.2	1.8	0.7	0.6	8.3	4.0		
7	2.0	5.1	3.7	0.9	2.9	5.3	2.2	0.5	4.4	0.7	4.6	0.7	9.8	4.7		
8	1.2	5.9	4.3	1.8	0.9	6.3	4.2	2.5	7.5	0.4	0.9	0.9	10.6	5.6		
9	0.7	5.2	0.9	0.7	1.6	4.7	1.6	2.4	9.4	0.8	0.7	0.9	7.2	3.1		
10	2.4	7.4	2.0	1.6	0.1	5.6	0.8	1.3	0.5	3.5	8.4	1.1	7.7	5.5		
11	0.7	4.9	0.6	0.8	0.4	5.3	3.0	1.9	10.1	3.0	4.8	1.3	8.6	6.7		
12	2.6	4.8	0.8	0.9	2.6	4.2	0.0	0.4	6.8	4.3	4.8	1.2	7.8	5.4		
19年1月	4.0	4.0	1.0	1.7	5.2	4.6	0.4	0.2	4.9	2.8	0.2	1.0	6.8	4.5		
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100				県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値			
資料 出所	『鉱工業指数月報』福島県 経済産業省												東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会			

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H16年	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369	11,671	709
17	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272	10,455	637
18	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164	9,494	593
17年	1.25	1.51	0.81	0.99	30,809	2,217	34,860	2,113	10,003	615
18年	1.30	1.54	0.90	1.03	32,122	2,338	34,240	2,157	9,347	573
	1.28	1.57	0.89	1.06	30,012	2,282	37,858	2,330	9,660	587
	1.27	1.58	0.89	1.08	30,745	2,271	34,740	2,142	9,864	636
	1.27	1.58	0.88	1.07	31,370	2,289	32,857	2,027	9,104	577
17年10月	1.15	1.45	0.79	0.98	31,830	2,270	36,866	2,216	10,404	638
11	1.29	1.51	0.81	0.99	31,952	2,261	35,446	2,132	10,068	616
12	1.30	1.57	0.84	1.01	28,646	2,119	32,267	1,992	9,537	590
18年1月	1.37	1.56	0.91	1.03	30,739	2,199	32,959	2,076	9,564	586
2	1.30	1.56	0.91	1.04	31,683	2,319	33,347	2,117	9,252	570
3	1.24	1.51	0.88	1.02	33,944	2,495	36,413	2,280	9,226	564
4	1.28	1.53	0.88	1.04	31,180	2,381	38,334	2,396	9,153	544
5	1.33	1.61	0.89	1.06	29,937	2,248	38,112	2,334	9,881	595
6	1.24	1.58	0.90	1.07	28,920	2,216	37,127	2,260	9,946	621
7	1.30	1.58	0.89	1.09	29,489	2,207	35,410	2,171	9,929	630
8	1.21	1.60	0.88	1.08	30,129	2,265	34,614	2,135	10,240	666
9	1.29	1.57	0.89	1.08	32,618	2,341	34,197	2,120	9,424	611
10	1.25	1.53	0.88	1.07	32,866	2,368	34,301	2,124	9,532	604
11	1.23	1.60	0.87	1.07	32,110	2,323	33,199	2,034	9,097	580
12	1.33	1.60	0.89	1.07	29,135	2,176	31,072	1,923	8,684	547
19年1月	1.33	1.51	0.92	1.06	30,641	2,207	32,486	2,017	8,790	546
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)					対前年同月(期)比(%)				
	H16年	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8	20.7
17	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1	10.4	10.2
18	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7	9.2	6.8
17年	0.06	0.02	0.02	0.02	1.3	7.0	0.7	2.8	3.7	7.4
18年	0.05	0.03	0.09	0.04	10.7	8.4	2.7	4.4	4.6	5.8
	0.02	0.03	0.01	0.03	2.9	6.5	6.7	5.5	9.6	7.3
	0.01	0.01	0.00	0.03	2.9	6.3	7.8	4.9	13.0	7.9
	0.00	0.00	0.01	0.01	1.8	3.3	5.7	4.1	9.0	6.1
17年10月	0.04	0.04	0.00	0.00	3.1	8.7	3.8	1.4	3.7	6.5
11	0.14	0.06	0.02	0.01	1.4	6.0	1.0	2.5	3.1	9.1
12	0.01	0.06	0.03	0.02	0.9	6.3	2.8	4.6	4.3	6.6
18年1月	0.07	0.01	0.07	0.02	11.2	7.6	3.2	5.3	2.6	4.9
2	0.07	0.00	0.00	0.01	12.2	10.0	1.9	4.2	4.4	5.5
3	0.06	0.05	0.03	0.02	8.9	7.6	2.9	3.8	6.7	7.1
4	0.04	0.02	0.00	0.02	3.9	6.2	5.9	4.9	13.7	9.3
5	0.05	0.08	0.01	0.02	4.4	6.9	6.4	5.4	0.6	3.9
6	0.09	0.03	0.01	0.01	0.3	6.4	7.8	6.1	13.5	8.7
7	0.06	0.00	0.01	0.02	4.6	7.3	7.6	5.1	12.8	7.5
8	0.09	0.02	0.01	0.01	0.6	6.0	8.0	4.9	13.8	7.6
9	0.08	0.03	0.01	0.00	3.7	5.7	7.8	4.6	12.3	8.7
10	0.04	0.04	0.01	0.01	3.3	4.3	7.0	4.2	8.4	5.3
11	0.02	0.07	0.01	0.00	0.5	2.7	6.3	4.6	9.6	5.8
12	0.10	0.00	0.02	0.00	1.7	2.7	3.7	3.5	8.9	7.3
19年1月	0.00	0.09	0.03	0.01	0.3	0.3	1.4	2.8	8.1	6.8
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均
資料	「雇用失業情勢」									
出所	福島労働局職業安定部									

区分 年月	雇用・労働								物価
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
H16年	99.8	94.1	123.0	104.9	95.8	99.1	17.0	25.3	96.1
17	99.7	94.7	124.3	106.1	93.3	99.6	15.7	25.3	97.7
18	101.4	95.0	118.8	108.9	92.4	100.6	16.0	25.5	100.7
17年	114.4	111.8	128.5	109.9	93.2	99.9	15.6	25.5	98.8
18年	88.4	79.7	119.8	107.8	92.5	99.3	14.5	25.6	99.3
	108.8	97.7	118.1	108.5	92.8	100.7	14.9	25.3	100.4
	92.3	90.6	115.6	106.8	92.3	101.2	17.4	25.4	101.6
	116.2	111.8	121.6	112.6	91.9	101.3	17.1	25.7	101.4
17年10月	84.8	78.7	127.1	107.1	92.9	99.9	15.5	25.6	98.7
11	87.1	82.7	129.2	109.2	93.4	99.9	15.6	25.5	98.7
12	171.3	173.9	129.2	113.3	93.4	100.0	15.6	25.5	98.9
18年1月	89.6	80.4	118.8	105.1	92.9	99.5	14.7	25.6	99.0
2	85.8	78.1	120.8	107.1	92.6	99.3	14.2	25.5	99.4
3	89.8	80.6	119.8	111.2	92.0	99.1	14.7	25.6	99.4
4	88.4	80.1	121.9	113.3	93.0	100.4	14.8	25.2	100.0
5	85.5	78.8	115.6	105.1	92.7	100.7	14.9	25.3	100.6
6	152.6	134.3	116.7	107.1	92.7	101.0	14.9	25.3	100.6
7	106.6	112.6	114.6	108.2	92.3	101.2	17.9	25.4	101.3
8	87.3	80.8	114.6	105.1	92.3	101.2	17.0	25.4	101.6
9	82.9	78.4	117.7	107.1	92.3	101.2	17.3	25.4	101.9
10	84.1	78.7	118.8	110.2	91.8	101.3	16.9	25.5	101.5
11	92.2	82.9	121.9	113.3	91.6	101.2	17.1	25.6	101.4
12	172.4	173.7	124.0	114.3	92.4	101.4	17.3	25.9	101.4
19年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	101.2
2	-	-	-	-	-	-	-	-	P 101.2

区分 年月	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
H16年	1.5	0.7	16.4	3.3	0.7	0.6	0.2	2.7	1.3
17	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.7
18	1.7	0.3	4.5	2.6	0.9	1.0	0.3	0.1	3.1
17年	1.8	1.1	0.2	1.6	2.3	0.5	0.0	0.2	2.2
18年	2.6	0.3	4.5	2.2	0.8	0.5	1.1	0.0	2.8
	5.4	0.6	3.4	2.9	0.4	1.0	0.4	0.3	3.1
	2.9	0.1	4.6	3.0	1.2	1.3	2.5	0.1	3.5
	1.6	0.0	5.4	2.5	1.4	1.4	0.3	0.2	2.6
17年10月	0.9	0.6	0.8	1.9	2.5	0.6	0.1	0.2	2.1
11	1.4	0.1	0.9	0.0	2.4	0.5	0.1	0.0	2.0
12	2.5	1.6	0.8	2.8	1.8	0.5	0.0	0.0	2.3
18年1月	5.2	0.1	0.8	1.9	1.0	0.4	0.9	0.1	2.7
2	0.8	0.4	5.0	1.9	0.5	0.5	0.5	0.1	3.0
3	1.8	0.4	7.3	2.8	0.8	0.7	0.5	0.1	2.7
4	1.1	0.4	4.8	2.8	0.4	0.9	0.1	0.4	2.6
5	0.9	0.5	0.9	3.0	0.3	1.0	0.1	0.0	3.3
6	11.1	1.0	4.3	2.9	0.4	1.0	0.0	0.0	3.4
7	3.5	0.4	3.5	2.9	1.3	1.2	3.0	0.1	3.4
8	3.7	0.2	4.3	3.0	1.3	1.2	0.9	0.0	3.5
9	1.4	0.1	5.8	2.9	1.1	1.4	0.3	0.0	3.6
10	0.8	0.0	6.5	2.9	1.2	1.4	0.4	0.1	2.8
11	5.9	0.2	5.7	3.8	1.9	1.3	0.2	0.1	2.7
12	0.6	0.1	4.0	0.9	1.1	1.4	0.2	0.3	2.5
19年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	2.2
2	-	-	-	-	-	-	-	-	P 1.8
備考	全産業5人以上 平成12年 = 100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				全産業5人以上 平成12年 = 100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				(国内総平均) 平成12年 = 100
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省				「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省				「経済統計月報」 日本銀行

Pは速報値

区分 年月	企業・金融											
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H16年	100.0	99.9	100.3	100.1	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
18	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,186	39,290	52,867	41,558
17年	100.1	100.5	100.0	100.1	36	11,672	3,434	18,177	61,254	38,873	52,641	40,855
18年	99.8	99.8	99.9	99.7	32	9,806	3,348	14,062	60,259	38,689	53,160	41,076
	100.4	100.4	100.3	100.1	37	16,323	3,281	15,202	61,201	38,421	52,984	40,849
	100.1	100.3	100.6	100.3	32	28,399	3,250	10,103	60,729	38,766	52,701	41,258
	100.3	100.7	100.3	100.2	45	18,352	3,366	15,639	61,186	39,290	52,867	41,558
17年10月	100.4	100.7	100.2	100.3	18	7,700	1,171	6,350	60,375	38,275	52,107	40,195
11	100.0	100.4	99.8	100.0	5	1,673	1,114	8,083	60,401	38,437	52,736	40,419
12	99.9	100.3	99.9	100.0	13	2,299	1,149	3,744	61,254	38,873	52,641	40,855
18年1月	100.0	99.8	100.0	99.7	8	1,664	1,049	6,044	60,363	38,723	52,446	40,537
2	99.8	99.8	99.7	99.5	12	4,786	1,044	2,885	60,374	38,699	52,430	40,500
3	99.7	99.9	99.9	99.9	12	3,356	1,255	5,133	60,259	38,689	53,160	41,076
4	100.2	100.2	100.1	100.0	12	2,508	1,087	4,268	61,124	38,739	53,280	40,789
5	100.5	100.5	100.4	100.2	14	9,045	1,083	7,123	60,376	38,320	53,098	40,699
6	100.5	100.5	100.4	100.2	11	4,770	1,111	3,811	61,201	38,421	52,984	40,849
7	99.6	100	100.1	100.1	13	17,169	1,051	3,100	60,705	38,508	52,574	40,947
8	100.2	100.3	100.8	100.3	11	8,991	1,169	4,075	60,687	38,546	52,511	40,972
9	100.5	100.6	100.8	100.4	8	2,239	1,030	2,928	60,729	38,766	52,701	41,258
10	100.6	100.8	100.6	100.4	15	9,771	1,166	6,168	60,112	38,569	52,380	40,888
11	100.4	100.8	100.1	100.2	12	3,890	1,091	4,416	60,237	38,601	52,838	41,114
12	100.0	100.4	100.2	100.1	18	4,691	1,109	5,055	61,186	39,290	52,867	41,558
19年1月	100.2	100.1	100.0	99.7	9	1,317	1,091	5,736	60,349	38,648	52,798	41,183
2	-	-	-	-	8	3,312	1,102	2,895	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H16年	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
18	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	1.1	0.4	1.7
17年	0.2	0.5	0.7	0.1	16.3	83.8	4.2	14.1	0.5	1.0	1.5	1.1
18年	0.2	0.5	0.1	0.0	0.0	36.6	5.4	29.3	0.3	0.7	1.2	2.2
	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	55.3	1.7	1.1	0.4	0.3	1.1	3.3
	0.1	0.2	0.6	0.3	8.6	140.2	2.8	27.5	0.6	0.7	0.1	2.1
	0.2	0.2	0.3	0.1	25.0	57.2	2.0	14.0	0.1	1.1	0.4	1.7
17年10月	0.3	0.4	0.7	0.0	20.0	86.8	4.1	19.2	0.2	0.4	1.0	0.2
11	0.4	0.3	0.8	0.1	68.8	62.3	4.6	86.1	0.4	1.0	1.4	0.9
12	0.2	0.6	0.1	0.1	8.3	74.7	3.6	58.1	0.5	1.0	1.5	1.1
18年1月	0.2	0.4	0.1	0.1	11.1	91.5	2.6	2.8	0.5	1.4	1.6	1.3
2	0.5	0.9	0.1	0.0	9.1	21.9	2.9	61.2	0.2	1.0	1.4	1.1
3	0.1	0.4	0.2	0.1	0.0	40.8	10.0	17.4	0.3	0.7	1.2	2.2
4	0.0	0.2	0.1	0.1	50.0	92.1	14.9	7.6	0.02	0.6	1.4	2.2
5	0.1	0.1	0.1	0.0	7.7	471.7	1.0	17.7	0.3	0.5	1.1	2.9
6	0.5	0.4	0.5	0.2	31.3	52.5	7.9	24.1	0.4	0.3	1.1	3.3
7	0.2	0.1	0.3	0.2	62.5	2,159.1	2.6	35.2	0.7	0.1	0.4	2.7
8	0.5	0.4	0.9	0.3	10.0	10.0	1.4	25.3	0.1	0.8	0.3	2.8
9	0.0	0.1	0.6	0.2	52.9	22.5	4.3	50.3	0.6	0.7	0.1	2.1
10	0.2	0.1	0.4	0.1	16.7	26.9	0.4	2.8	0.4	0.8	0.5	1.7
11	0.4	0.4	0.3	0.2	140.0	132.5	2.0	45.3	0.3	0.4	0.2	1.7
12	0.1	0.1	0.3	0.1	38.5	104.0	3.4	35.0	0.1	1.1	0.4	1.7
19年1月	0.2	0.3	0.0	0.0	12.5	20.9	4.0	5.0	0.0	0.2	0.7	1.6
2	-	-	-	-	33.3	30.8	5.5	0.3	-	-	-	-
備考	平成17年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数、総務省統計局				福島県企業倒産状況、株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県、国ともオフショア勘定を含む。			
出所					全国企業倒産状況、株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況、日本銀行福島支店 金融経済統計月報、日本銀行			

区分 年月	23 貸出約定平均金利		中小企業の業況							市場	
	24 中小企業業況判断DI									25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H16年	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	107.49
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
18	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
17年	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	14,489.91	117.31
18年	2.042	1.600	-	-	-	-	-	-	-	16,200.51	116.92
	2.048	1.633	-	-	-	-	-	-	-	16,143.40	114.39
	2.120	1.712	-	-	-	-	-	-	-	15,630.61	116.17
	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,476.19	117.78
17年10月	2.075	1.645	-	-	-	-	-	-	-	13,392.79	114.82
11	2.067	1.636	-	-	-	-	-	-	-	14,368.05	118.41
12	2.075	1.623	9.3	3.2	14.6	35.7	5.0	12.2	12.9	15,650.83	118.64
18年1月	2.085	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,085.51	115.45
2	2.082	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,187.64	117.89
3	2.042	1.600	13.3	2.6	22.8	42.2	20.6	19.8	15.4	16,311.54	117.31
4	2.011	1.607	-	-	-	-	-	-	-	17,232.97	117.11
5	2.045	1.616	-	-	-	-	-	-	-	16,322.24	111.51
6	2.048	1.633	15.3	2.7	26.4	43.9	17.2	28.9	20.3	14,990.31	114.53
7	2.052	1.651	-	-	-	-	-	-	-	15,147.55	115.67
8	2.062	1.682	-	-	-	-	-	-	-	15,786.78	115.88
9	2.120	1.712	24.0	15.1	30.8	38.8	18.9	38.5	26.0	15,934.09	117.01
10	2.149	1.735	-	-	-	-	-	-	-	16,519.44	118.66
11	2.156	1.740	-	-	-	-	-	-	-	16,101.07	117.35
12	2.165	1.766	21.0	7.2	33.2	32.5	27.7	44.5	22.6	16,790.21	117.30
19年1月	2.168	1.776	-	-	-	-	-	-	-	17,286.32	120.58
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,741.23	120.45

	対前月(期)										
H16年	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	5.66
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
18	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
17年	0.009	0.017	-	-	-	-	-	-	-	2,194.04	6.10
18年	0.033	0.023	-	-	-	-	-	-	-	1,710.61	0.39
	0.006	0.033	-	-	-	-	-	-	-	57.11	2.53
	0.072	0.079	-	-	-	-	-	-	-	512.79	1.78
	0.045	0.054	-	-	-	-	-	-	-	845.58	1.61
17年10月	0.009	0.005	-	-	-	-	-	-	-	413.41	3.76
11	0.008	0.009	-	-	-	-	-	-	-	975.26	3.59
12	0.008	0.013	13.4	12.6	13.7	12.3	14.7	20.1	4.5	1,282.78	0.23
18年1月	0.010	0.003	-	-	-	-	-	-	-	434.68	3.19
2	0.003	0.000	-	-	-	-	-	-	-	102.13	2.44
3	0.040	0.020	4.0	0.6	8.2	6.5	15.6	7.6	2.5	123.90	0.58
4	0.031	0.007	-	-	-	-	-	-	-	921.43	0.20
5	0.034	0.009	-	-	-	-	-	-	-	910.73	5.60
6	0.003	0.017	2.0	0.1	3.6	1.7	3.4	9.1	4.9	1,331.93	3.02
7	0.004	0.018	-	-	-	-	-	-	-	157.24	1.14
8	0.010	0.031	-	-	-	-	-	-	-	639.23	0.21
9	0.058	0.030	8.7	12.4	4.4	5.1	1.7	9.6	5.7	147.31	1.13
10	0.029	0.023	-	-	-	-	-	-	-	585.35	1.65
11	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	418.37	1.31
12	0.009	0.026	3.0	7.9	2.4	6.3	8.8	6.0	3.4	689.14	0.05
19年1月	0.003	0.010	-	-	-	-	-	-	-	496.11	3.28
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	454.91	0.13
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

## 4 景気動向指数(福島県)

### 概 括

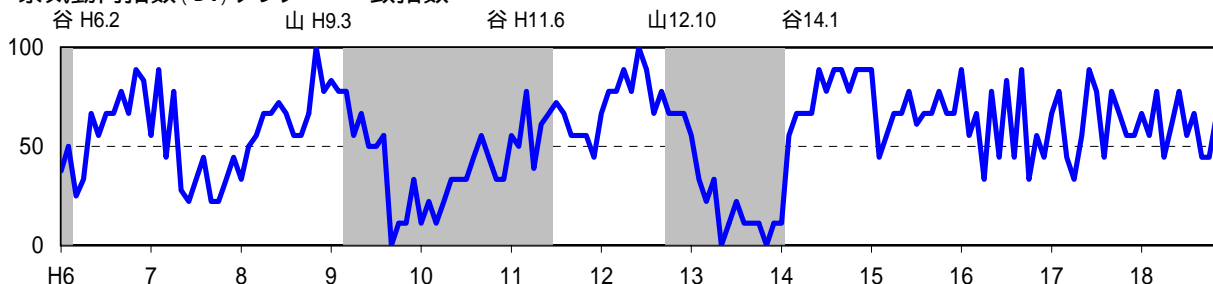
12月の景気動向指数(DI)は、先行指数75.0%、一致指数61.1%、遅行指数50.0%となった。

先行指数は、3か月振りに50%を上回った。

一致指数は、2か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、2か月連続で50%を上回った後、50%となった。

景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



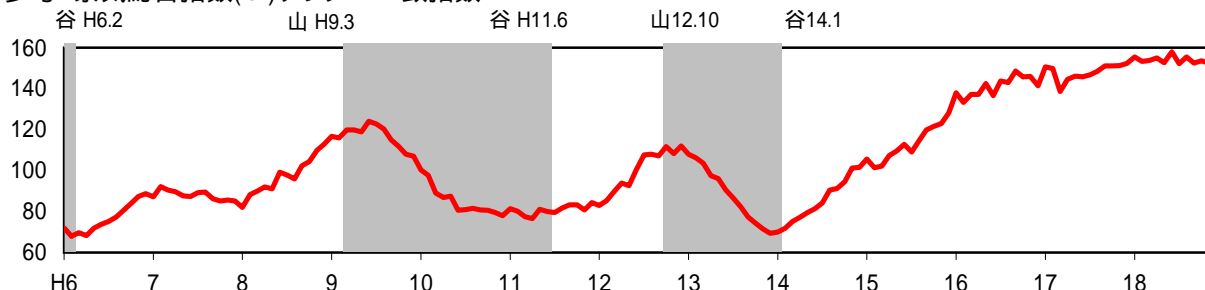
DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成19年2月28日公表)			全国(平成19年3月16日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H.18.7	62.5	55.6	42.9	33.3	77.3	66.7
8	75.0	66.7	57.1	25.0	81.8	33.3
9	62.5	44.4	42.9	25.0	54.5	66.7
10	37.5	44.4	71.4	58.3	68.2	33.3
11	37.5	66.7	64.3	25.0	59.1	83.3
12	75.0	61.1	50.0	37.5	63.6	83.3
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料出所	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

参考 景気総合指数(CI)グラフ <一致指数>



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

### (参考) 1 農林水産業の動向(3月分)

福島県 農林水産部

#### 販売実績

(1) 野菜(JA全農福島県本部扱販売実績 2月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	1,206 t (前年同月比 97%)	612,580千円 (前年同月比 84%)
にら	291 t (前年同月比 97%)	118,655千円 (前年同月比 67%)
ねぎ	225 t (前年同月比 87%)	29,800千円 (前年同月比 46%)
いちご	200 t (前年同月比106%)	219,277千円 (前年同月比103%)

(2) 果実(JA全農福島県本部扱販売実績 2月分)

品目名	販売数量	販売金額
果実全般	449 t (前年同月比 72%)	463,482千円 (前年同月比 105%)
あんぽ柿	408 t (前年同月比 75%)	452,597千円 (前年同月比 106%)



## 2 中小企業景況レポート(平成19年2月分)

福島県中小企業団体中央会

### 食品製造業

#### (1) 乳製品:

総務省が2月13日に公表した、06年の家計調査(農林漁業世帯を含む全国全世帯、世帯人員3.16人)によると、牛乳の1世帯当たり購入数量は前年比3.3%減の94.24リットルと3年続けて前年を下回った。100リットルの大台を割り込んだのは2年連続。人口減少や少子高齢化など社会構造的な要因に加え、健康飲料の多様化やダイエット志向、書籍による牛乳パッシングなどの影響を受けたとみられる。支出金額も4.6%減の1万7984円と4年連続で落込み、1本(リットル)当たりの平均価格(単価)も1.4%安の190円86銭と9年続けて下落した。牛乳の他、乳酸菌飲料と粉ミルク、アイスクリームも少子化の影響などで振るわなかつた。ヨーグルトは農水省の牛乳乳製品統計で生産量が2.9%増と好調だったものの、家計調査では金額で0.6%の微減となった。一方でバターとチーズは数量、金額とも前年を上回った。これからも引き続き牛乳、乳製品の益々の活用をお願いしたいと思います。

#### (2) 豆腐油揚:

原料大豆の先高感で、卸売からの価格アップが出ている。その理由は、バイオエタノールに農家がシフトしていることである。アメリカやカナダの農家は敏感にシフトしているらしい。大豆からコーンへ転作するとの思惑が大豆高になっているのか。

#### (3) 味噌醤油:

県内組合員の味噌醤油の動きは、昨年よりも良くはない状況にあり、1月の影響が尾を引いているようです。2月は一般的に減少の傾向があるものの、今年はさらにその傾向があります。全体的に伸び悩み状態です。原料の大豆は、国産大豆全体としては現状では何とか供給されていますが、福島県産大豆は相変わらず手に入れることができず、他県の大豆を使用せざるを得ません。小麦も同様です。外国産に依存せざるを得ない脱脂大豆や大豆は、価格の高騰が続いており、今後も続きそうな情報もあり、頭の痛い状況です。製造コストの上昇の中、製品価格アップに繋がらないのは苦しいです。

#### (4) 清酒:

売上が伸びずかなり厳しい状況となっている。純米酒だけが順調に伸びている。新酒の時期で限定商品の伸びを期待している。

#### (5) 食品団地:

暖冬による天候で季節的に販売される製品の出荷が低調である。

### 木材・木製品製造業

#### (6) 製材業:

(外材輸入) 1~2月の住宅需要は減少に転じ製品の荷動きも低調である。一方、高値原料の製品への価格転嫁が急務であり、各組合員とも値上げ攻勢を強めている最中、先般ロシア側から原木の輸出税を現行6.5%から今年7月より20%、08年1月より25%、09年1月より80%にすると発表された。このことは業界全体にとって死活問題であり今後の動きを注視していく必要がある。

### 紙・紙加工品製造業

#### (7) 紙器段ボール箱:

紙器段ボール箱業界は原材料の値上げの影響を受けているが、商品の価格改定が進んでいな

い。多品種・小ロット、低価格・短納期という厳しい状況が続いている。

### 印刷

#### (8) 印刷:

官庁の年度末を控え県内各支部共、受注量は減っているようである。前年比は減少傾向である。材料(紙)や印刷補助材料が値上りしているため収益に影響しているのでは。

### 窯業・土石製品製造業

#### (9) コンクリート製品:

公共事業施行対策東北地方協議会資料によれば、福島県においては第3四半期までに大部分の工事は発注済みであり、第4四半期は全体の1割弱を残すのみである。

#### (10) 砕石:

(県北地区) 売上高前月比36.5%の減、前年対比の同月比21.0%の増、全数量の前年同月比21.5%の減、再生骨材の代用品、全数量の前年同月比27.9%の増

(いわき地区) 公共事業の仕事がピークとなり、3月中旬頃までは忙しい状況にあり。(11) 生コン:

平成19年2月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比119.6%及び前月比127.8%の増加で推移した。出荷数量に占める官公需の割合は52.2%と若干改善され、出荷の増加に寄与する。

民需の増加した地区(月中): 県北地区... マンション3棟新築、ホテル新築工事等 白河地区... 羽鳥湖「レジーナの森」新築工事 県中地区... マンション4棟、商業ビル新築工事 会津地区... 老人ホーム1棟、マンション2棟、ホテル新築工事等

官公需の増加した地区: 白河地区... 甲子トンネル工事等 会津地区... 河東小学校、会津学鳳学校新築工事等 相双地区... 護岸工事 いわき地区... 駅前開発、文化交流館建設、火葬場建設工事等

### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

#### (12) 各種プラント機器:

当組合のプラント設備関連業界は売上高、収益状況は前月比でやや横ばいだが、前年同月比ではやや増加傾向にある。しかし、収益状況は依然として改善しない。

#### (13) 電子工業:

不変、横這いとは低い部分でのことですので、4月以降の上昇を期待したいと考えておりますが、あまり良くはならない状況がでていいる。受注計画が好転していない。設備投資が減少し続けている。4月以降の人員増計画がでていない。

#### (14) 精密機器:

大手自動車メーカーの販売不振の影響あり操業は下がる。環境問題で6価クロムより3価クロムへの移行で表面処理業は好影響。

### 卸売業

#### (15) 卸売業:

(県中地区) 暖冬で単価の高い商品が芳しくなかった。消費者マインドは冷え込んだままで、コンビニ、業務用、一般小売店が特に厳しい。

#### (16) 再生資源:

2月に入っても鉄屑・古紙は輸出市況の上伸で強基調となっているが、非鉄はステンレスを除き上げ下げを繰り返している。最近高値が続

く銅や鉄などの盗難が頻発しており業界もコンプライアンスに取り組んでいるが、イメージダウンに頭を痛めている。

(17) 肥料卸：

鳥インフルエンザの発生の対処方法として消石灰が散布されているので消石灰の需要が多くなっている。

## 小売業

(18) 共同店舗：

(浜通り地区のOショッピングセンター) 2月は上旬の半期に1度恒例の売出しによる客数増の影響で飲食関係が好調だったが、下旬ポイント関係の売出しが振るわず総体では横這いの状況となった。

(県中地区のNショッピングセンター) 一部業種を除き、概ね良好。いかに昨年の業績が悪かったか。当店は雪に弱いのです。

(19) 石油：

2月元売り仕切は、前月の原油コスト減により、各社とも値下がりとなった。小売価格においても、値下がりとなったが、仕切を大幅に上回る値下がりとなり、一部では仕切値を下回る販売価格も散見される、状況となった。

(20) 米穀：

米穀業界の景況は全体として低調である。年度末を控え、契約未引取分に対する所有権移転等に伴う精算資金が増加。併せて在庫量の増加による資本需要が増え、当面厳しい現状が続くものと思われる。

(21) 電機製品販売：

一年を通じ2月は我々業界にとって、商品の動きが悪い時期です。ただ、今後液晶テレビなどデジタル関連商品の販売は伸びるとは思います。利益の面ではあまり期待できない。

## 商店街

(22) 福島市：

進学準備のためか消費者の財布は堅い。景気回復の恩恵が消費者(勤労者)に回るような施策を望みたい。売上は今月も低調のようだ。

(23) 郡山市：

郡山市駅前の百貨店「丸井郡山店」が来年2月をめどに撤退することが明らかになった。周辺部やお客への影響はもちろん、現在、郡山市が策定中の中心市街地活性化基本計画へも大きな影響を及ぼすであろう。今のところ、撤退の撤回は難しいとのこと。来年2月までに各関係者の行動に注目である。

(24) いわき市：

2月は穏やかな気候だったためか春物の動きが早い。秋冬物の残りも重荷となっているが、春への切り替えが早い店舗が好調な様子。新入学の季節になり、3月は今までより期待する会員も多くなっている。ただ、毎月第一日曜日のイベントでの来街者数の減少傾向に歯止めがかからないのが心配。

(25) 南相馬市：

暖冬の声しきり、早くも春の到来を思わせる様な季節ではあるが、商店街は厳冬を思わせるかの如く、冷え切った状況よりの脱出は無理なのか。他の商店街とも同様との声が多い。

## サービス業

(26) クリーニング：

原油価格高騰の影響で、当クリーニング業界の関係資材の値上がりが続きました。現在、原油価格が下がっても商品の価格は上がったままの状態です。その理由として、メーカーは、中国を中心にアジア諸国での原料の需要が大きく、

さらにそれらの国々での買い取り価格が高値のため、原料の元売りはそれらの国々に優先的に販売し、国内外を問わず高く売れるところにあるという現象を引き起こしています。このまま高値安定、大幅に下がる見込みが無いことを考慮に入れ、当クリーニング業界のクリーニング料金の見直しが急務であると思います。

(27) 旅館業：

(土湯温泉) 暖冬であったが、連休を除いては、例年通り観光客の宿泊入込みは低調であった。

(28) ビルメンテナンス：

官公需適格組合は競争入札制度の不祥事を公明正大なる行動憲章を基本に取組まなければならないと今回の役員会で意思統一しました。

(29) ソフトウェア業：

IT関連エンジニアの需要は依然高いものがある。景気回復に伴い、ITに対する投資も増加傾向に転じているが、エンジニアの不足が深刻な事態になっている。

## 建設業

(30) 建設業：

(県一円) 福島県の19年度当初予算案が発表されたが、県全体の一般会計総額8,511億円、今年度当初に比べて2.3%減少だが、土木部の当初予算は一般、特別会計を含めて1,392億円と前年度と比べ6.8%減少と特に新規事業の凍結が今後の社会資本の整備の遅れにも影響を与えるものと思料される。

(県南地区) 官民とも発注工事減少。

(31) 電気工事：

受注利益率が低く、非常に厳しい状況にある。

(32) 専門工事：

建設業の競争の激化...公共事業の談合事件を機に、建設業の競争が激化している。当然、受注減。採算悪化となり、再編淘汰が始まった。

天候異変と工事施工...例年になく暖冬の影響で冬場の施工が可能であったことにより、本来年度末に集中する施工が無くなり、社員・職人・機械配置が狂いを生じている。年度末、年度初めの建設業倒産が多くなることが心配される。

建設専門工事業の採算重視の営業にも少なからず影響が出るのが心配される。

(33) 管工事：

給水・排水設備申請とも前月比では増加したが、前年同月対比では減少している。

## 運輸業

(34) トラック運送：

(県北地区) 荷動きは、これまでに見られないくらい落ち込んでいる。特に暖冬による季節商品の落込み及び建設土木工事等による落込みから減少が目立った。3月に入っても工事の追い込み期や需要期となっているが前年度より下降傾向で推移している。

(35) ハイヤータクシー：

暖冬により利用者減が続いている。

### 3 「福島県金融経済概況」

平成19年3月2日 日本銀行福島支店

県内景気は、着実に回復している。

すなわち、生産は、国内外からの受注好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連企業において高操業を続けており、受注増から生産水準を一段と引き上げる動きもみられるなど、引き続き増加している。また、設備投資は、製造業を中心とした高水準の設備投資計画が着実に実行に移されている。個人消費は、天候要因もあり区々の動きとなっているが、家電販売が堅調に推移しているほか、県内主要観光地の入れ込み客数が好調に推移するなど、明るい動きが続いている。こうした中、雇用も緩やかな改善を続けている。

### 4 「月例経済報告」

平成19年3月15日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、横ばいとなっている。生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「日本経済の進路と戦略」に沿って、「新成長経済」の実現に向けた改革への取組を加速・深化する。

日本銀行は、2月21日、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.5%前後で推移するよう促すこととした。

政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成19年4月23日(月)です。

### 御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立てるため、県内の経済状況についてマクロ(巨視的)観点から簡潔に概況を述べるよう努めており、また視覚的にもとらえられるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

### お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域  
統計企画グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

E-mail [toukei@pref.fukushima.jp](mailto:toukei@pref.fukushima.jp)

電話 024(521)7143  
内線 (2431)

FAX 024(521)7914